

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月23日

【事業年度】 第120期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 芳和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲臣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲臣

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪府中央区谷町二丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2020年9月23日から縦覧に供する場所のうち関西支店は、大阪府中央区船越町二丁目4番12号から上記住所に移転しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	(百万円)	393,614	404,153	413,236	429,066	445,720
経常利益	(百万円)	45,799	40,345	39,022	38,226	46,791
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	28,518	26,610	25,514	23,594	31,068
包括利益	(百万円)	30,656	30,237	26,105	22,225	39,474
純資産額	(百万円)	294,944	321,829	343,620	362,273	395,321
総資産額	(百万円)	496,182	508,638	521,758	540,774	589,950
1株当たり純資産額	(円)	2,422.42	2,638.91	2,811.27	2,955.74	3,220.49
1株当たり当期純利益	(円)	239.46	223.45	214.25	198.13	260.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.1	61.8	64.2	65.1	65.0
自己資本利益率	(%)	10.36	8.83	7.86	6.87	8.45
株価収益率	(倍)	8.82	11.04	9.63	12.01	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,639	22,015	2,960	43,194	52,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,937	18,077	15,238	25,753	20,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,676	5,696	5,163	232	8,192
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	124,668	124,317	107,906	126,871	152,558
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,658 [2,035]	5,353 [1,318]	6,087 [673]	6,166 [682]	6,505 [635]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	241,772	220,640	224,737	213,559	223,739
経常利益 (百万円)	31,924	22,098	26,212	20,535	25,310
当期純利益 (百万円)	20,574	16,061	19,679	14,556	18,984
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	250,099	264,395	278,243	286,698	304,161
総資産額 (百万円)	380,653	391,343	397,450	410,901	439,214
1株当たり純資産額 (円)	2,100.00	2,220.18	2,336.48	2,407.49	2,554.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	172.75	134.87	165.26	122.23	159.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.6	70.0	69.8	69.3
自己資本利益率 (%)	8.51	6.24	7.25	5.15	6.43
株価収益率 (倍)	12.22	18.29	12.49	19.47	18.94
配当性向 (%)	20.3	29.7	24.2	49.1	50.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,525 [1,584]	1,591 [936]	2,105 [339]	2,062 [358]	2,041 [337]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	113.4 (114.7)	134.3 (132.9)	115.1 (126.2)	135.0 (114.2)	173.0 (162.3)
最高株価 (円)	2,275	2,715	2,543	2,793	3,150
最低株価 (円)	1,626	1,995	1,762	1,793	2,213

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」といいます。)は1934年2月、日本石油株式会社(現 ENEOS株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立されました。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大いたしました。1940年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、1942年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきましたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発いたしました。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきました。特に1954年発足を見た第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めました。1985年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、不動産開発、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開し、海外においても、現在、グアム、中国、インド、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タンザニアに拠点を設けています。

主な変遷は、次のとおりです。

1934年2月	設立。
1949年10月	建設業法により建設大臣登録を受ける。
1949年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
1961年3月	三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参入。
1968年8月	決算期を年1回(3月)に変更。
1969年3月	アスファルト合材販売事業に進出。
1973年9月	建設業法改正により建設大臣許可を受ける。
1977年4月	リサイクルアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
1977年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。
1977年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
1980年5月	スポーツ関連事業に進出。
1985年6月	開発事業ならびに石油製品販売事業等に進出。
1986年4月	建築事業に進出。
1999年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
2001年4月	土壌・地下水浄化事業へ進出。
2003年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
2003年10月	商号を株式会社NIPPPOコーポレーションに変更。
2003年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
2004年12月	本社部門で環境ISO(ISO14001)の認証を取得。
2009年7月	商号を株式会社NIPPPOに変更。
2012年4月	プラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社(現 レイズネクスト株式会社)に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社235社、関連会社24社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりです。

(建設事業)

当社は舗装土木工事および建築工事を営んでおり、E N E O S (株)(兄弟会社)より工事の一部を受注しています。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・一般土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は一般土木工事を営んでいます。

その他、連結子会社104社、非連結子会社19社、関連会社6社および持分法適用会社1社が舗装・土木工事を営んでいます。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをE N E O S (株)から購入しています。

(株)フェアロードほか85社の連結子会社、その他の非連結子会社13社および関連会社8社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社からアスファルト合材を購入しています。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲・賃貸等の不動産事業を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、連結子会社1社はその他の開発事業を営んでいます。

(その他の事業)

当社は建設機械等のリース、ゴルフ場およびホテル事業、P F I 事業およびその他の事業を営んでいます。

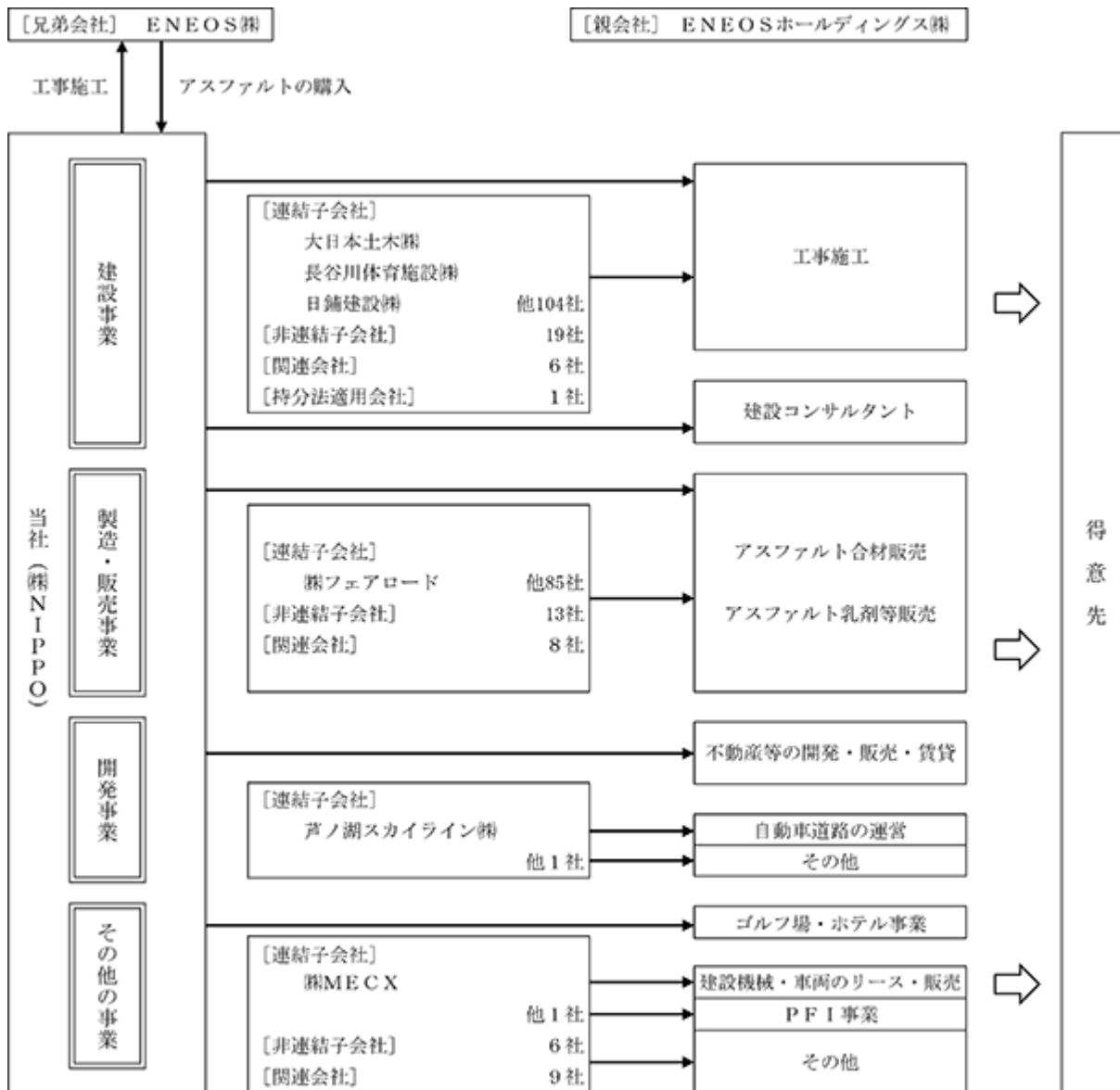
(株)M E C X (連結子会社)および関連会社2社は建設機械および車両のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。

連結子会社1社はP F I 事業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査事業、非連結子会社5社および関連会社6社がその他の事業を営んでいます。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、および修理等を発注しています。

< 事業系統図 >

当連結会計年度の決算日現在における事業系統図は、次のとおりです。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) ENEOSホールディング ス(株) (注)2、4	東京都 千代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 57.0 (0.0)	無	
(連結子会社) 大日本土木(株) (注)3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等 の請負	所有 78.5	無	工事を受・発注していま す。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.2	無	工事を受・発注していま す。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木工事等の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注していま す。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
(株)MECX	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械および車 両のリース等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械およ び車両のリース、製造設備 の修理等を行っています。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
(株)フェアロードほか192社						
(持分法適用関連会社) 三協道路(株)						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 特定子会社に該当します。
4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数です。
5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	91,234百万円
	(2) 経常利益	5,517百万円
	(3) 当期純利益	3,944百万円
	(4) 純資産額	38,949百万円
	(5) 総資産額	82,349百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	3,310 [345]
一般土木事業	835 [122]
建築事業	546 [51]
製造・販売事業	1,232 [29]
開発事業	43 [5]
その他の事業	129 [4]
全社(共通)	410 [79]
合計	6,505 [635]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含めています。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,041 [337]	43歳 8ヶ月	14年 11ヶ月	8,242,072

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	1,260 [182]
一般土木事業	- [-]
建築事業	200 [51]
製造・販売事業	129 [20]
開発事業	42 [5]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	410 [79]
合計	2,041 [337]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めています。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、N I P P O労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、2021年3月31日現在の組合員総数は1,901人です。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持していません。

第2 【事業の状況】

以下「第2．事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていません。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しています。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当社が本報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業活動の基礎となる「企業理念」「行動指針」「企業行動5つの誓い」を次のとおり定めています。

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・信頼を築く
- ・技を磨き、伝える
- ・夢をいただき、挑戦する

企業行動5つの誓い

法令遵守 その行為は 法律に違反していないか
企業倫理 その行為は 企業理念や倫理に 違反していないか
社会常識 その行為は 社会の常識か
社会の目 その行為は 社会の目、 安心、安全にそむいていないか
自分の心 その行為は 間違いないか、 自分の心に問いかける

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指します。

(2) 経営環境及び経営戦略

当社グループが今後とも経営の安定と事業の展開を実現していくためには、不透明な事業環境（国内市場が縮小する環境）においても、事業展開を維持・拡大し、安定的な収益基盤を構築し続けなければなりません。このような経営環境のもと当社グループは、2018年5月に「中長期経営ビジョン」（2018年～2030年度）を策定し、安定的な成長を目指しています。

中長期経営ビジョンにおける経営三カ年計画（2018年度から2020年度まで）の成果

当社グループは、経営三カ年計画（以下「18三計」）において、中長期経営ビジョンの達成に向けた取り組みを確実に実施するため、「当社グループの事業基盤を確立させる事業期間」と定め、収益や財務の基盤強化等を中心に事業を展開しました。その結果、この間の堅調な建設投資にも支えられ、18三計の最終年度となりました2020年度の連結業績では、業績計画等掲げた計画値につきましては概ね達成することが出来ました。

単位：億円

		2018年度	2019年度	2020年度
売上高	計画	4,100	4,200	4,300
	実績	4,132	4,290	4,457
経常利益	計画	410	420	430
	実績	390	382	467

今後、当社は18三計により構築した収益や財務基盤等を基本に、引き続き中長期経営ビジョンの展開を進め、事業環境の変化に適切に対応しつつ、安定的な成長を目指します。

〔参考〕「中長期経営ビジョン」について

**事業環境の変化に適切に対応し、2030年度に
連結売上高 5,500億円、経常利益 550億円の実現を目指す**

中長期経営ビジョン	<p>社会・経済の発展と持続可能で活力のある未来づくりに貢献するために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中核（舗装土木、製品）事業の安定的な維持拡大 ■ 事業のグローバルな展開を図る 		
基本方針	<p>市場が不透明な事業環境（市場が縮小する環境）においても、事業規模・体制を維持し、安定的な収益基盤を構築し続ける</p>		
骨子	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ① 経営目標の達成 ② 事業基盤・収益基盤の強化 ③ 株主還元の充実 ④ ガバナンス体制の構築 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ セグメント別事業戦略の確実な展開 ・ グループ全体の人材確保・育成による優位性確立 ・ キャッシュ・フローと安定した収益を重視した経営 ・ 安定配当の維持継続を意識した経営の実現 ・ グループ各社に対する強固なグループガバナンス体制の構築 </td> </tr> </tbody> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営目標の達成 ② 事業基盤・収益基盤の強化 ③ 株主還元の充実 ④ ガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ セグメント別事業戦略の確実な展開 ・ グループ全体の人材確保・育成による優位性確立 ・ キャッシュ・フローと安定した収益を重視した経営 ・ 安定配当の維持継続を意識した経営の実現 ・ グループ各社に対する強固なグループガバナンス体制の構築
<ul style="list-style-type: none"> ① 経営目標の達成 ② 事業基盤・収益基盤の強化 ③ 株主還元の充実 ④ ガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ セグメント別事業戦略の確実な展開 ・ グループ全体の人材確保・育成による優位性確立 ・ キャッシュ・フローと安定した収益を重視した経営 ・ 安定配当の維持継続を意識した経営の実現 ・ グループ各社に対する強固なグループガバナンス体制の構築 		

新経営三ヵ年計画（2021年度から2023年度まで）の策定
当社グループは、中長期経営ビジョンを展開する中、2021年度を初年度とする新経営三ヵ年計画（以下「21三計」）を策定し、以下の内容にて取り組みます。

〔位置づけ・基本方針〕

当該期間を「強靱で柔軟なグループ連携体制をさらに強化する事業期間」と定め、収益性の向上、SDGs、安定した収益とキャッシュの確保に取り組みます。



〔業績計画〕

21三計の最終年度である2023年度の業績計画は、当社およびグループ工事会社（主に舗装土木事業）・グループ製販会社（製造・販売事業）で構成する中核連結の売上高を3,510億円、経常利益を385億円とし、大日本土木(株)（一般土木事業、建築事業）などの独立事業会社を加えた全体連結の売上高を4,800億円、経常利益を470億円としています。

	18三計 最終年度 2020年度	21三計 最終年度 2023年度 (計画値)	中長期経営ビジョン 最終年度 2030年度 (計画値)
売上高	全体連結 4,457億円	全体連結 4,800億円 (108%↑)	全体連結 5,500億円 (115%↑)
	・中核連結 3,214億円	・中核連結 3,510億円 (109%↑)	・中核連結 4,100億円 (117%↑)
	・独立会社 1,243億円	・独立会社 1,290億円 (104%↑)	・独立会社 1,400億円 (109%↑)
経常利益	全体連結 467億円	全体連結 470億円 (101%↑)	全体連結 550億円 (117%↑)
	・中核連結 384億円	・中核連結 385億円 (100%↑)	・中核連結 450億円 (117%↑)
	・独立会社 83億円	・独立会社 85億円 (102%↑)	・独立会社 100億円 (118%↑)

〔SDGsへの取り組み〕

SDGs（持続可能な開発目標）については、2019年度から本格的な取り組みを開始し、従業員に対し、勉強会や説明会を通じて、SDGsへの理解の促進を図っています。

2020年度からは、当社のCSR活動を通してSDGsに貢献するために「低炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「安全確保」「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワークライフ・マネジメントの推進」「健康管理」「コンプライアンスの徹底」のそれぞれで、具体的な取り組み項目を設定しました。

目 標	関連するSDGsの目標	具体的な取り組み項目	2030年度目標
低炭素社会の形成		・CO ₂ 排出削減（自給努力による削減）地球温暖化対策 合材部<省エネルギー> 工事部・合材部<排ガス対策型機械> 総合技術部・工事部・合材部<遮熱性・低騒音・保水性舗装、中温化技術> 合材部<工場稼働燃料、製造から都市ガスへの変更> 総合技術部<太陽光発電設備開発、低燃費設備開発>	2019年度比較 270トン削減
循環型社会の形成		・廃棄物最終処分低減 工事部・合材部<リサイクル事業> 総合技術部<再生合材技術開発、土壌浄化技術開発> 環境事業室<土壌浄化事業>	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション (0.8%以下)の維持
安全確保		・労働災害の発生低減 全業者<死亡災害ゼロ> 総合技術部<重機安全技術開発、作業安全技術開発>	死亡災害ゼロ
人材育成		・企業価値向上を担う人材の育成 人事部<研修計画に基づく研修の実施>	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施
ダイバーシティ& インクルージョンの推進		・女性の活躍推進 人事部<女性社員採用> ・障がいがある従業員の活躍推進 人事部<障害者法定雇用率>	新卒女性採用比率25%以上 障がい者雇用率3.0%以上 (または法定雇用率以上)
ワークライフ・ マネジメントの推進		・働き方改革の推進 人事部<休日確保、年休取得率> 総合技術部<舗装工事生産性向上技術開発> ・孤立支援制度・プログラムの活用推進 人事部<育児休業取得率>	年間実務日数 115日 年休取得率 70%以上 対象者育児休業取得率 男性15%以上 女性90%以上
健康管理		・従業員の健康確保 人事部<健診受診率、再検受診率・ストレスチェック> 全業者<分煙化>	健診受診率・再検受診率 100% ストレス指数 80以下
コンプライアンスの徹底		・違法状況点検 全部署<違法状況点検の実施> ・独占禁止法の遵守 法務部<独占禁止法研修の実施>	違法状況点検の実施

各事業における主な取り組みについては、次のとおりです。

〔建設事業〕

舗装土木事業（当社・グループ工事会社）

事業環境の変化にも柔軟に対応し、強靱なグループ体制を構築します。

一般土木事業（大日本土木(株)・長谷川体育施設(株)・日舗建設(株)）

各社の技術力を生かした得意分野で確実に売上を伸ばし、安定した利益を確保します。

建築事業（当社・大日本土木(株)）

利益水準の向上に取り組むべく、受注拡大および両社の建築部門の協働化を推進し、収益力の向上を図ります。

〔製造・販売事業〕（当社・グループ製販会社）

計画的な設備投資の実施、原材料の適切な調達、製造コストの削減を進めるとともに、グループ内使用合材の増大や適正価格での販売に注力することにより、安定的な利益の確保に努めています。

〔開発事業〕（当社）

「投資規模」と「ポートフォリオ」の適正な組み合わせを基本に、「分譲マンション事業」「賃貸事業」「再開発事業」「物流施設事業」の物件を継続的かつ計画的に取得し、収益力の向上を図ります。

〔海外事業〕（当社・大日本土木(株)）

当社は、保有する優れた技術力を生かした事業の拡大、大日本土木(株)は、ODA事業等の取り組みにより、成長分野としての基盤を構築します。

(3) 対処すべき課題

(戦略上の課題)

CSRの徹底（不正行為の防止）

当社は一連の独占禁止法違反を踏まえ「コンプライアンス体制の改革」「適正な受注活動を確保するための施策」「組織・人事的対応」の3つの事項を柱とする再発防止策を、継続的かつ計画的に実行しています。さらに、法務部門と外部専門家によるモニタリングも継続して行っています。これからも、独占禁止法をはじめとするあらゆる法令に違反する行為は絶対に行わないという企業風土・企業文化を盤石なものとするための取り組みに注力します。

働き方改革の推進

建設業界は他産業に比べ労働時間が長いこと等から、若年層に敬遠される業界のひとつとなり、これにより従事者の高齢化や慢性的な人手不足が生じています。このため当社では「働き方改革＝労働環境の整備、生産性の向上」と位置付け、その中でも労働時間に特化して、労働時間の抑制、過重労働防止に向けた取り組みを推進し、魅力ある職場作りに注力します。

(事業上および財務上の対処すべき課題)

新型コロナウイルス感染症対策について

当社は国土交通省において策定された「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に準拠し、建設現場や事業所における感染予防と感染拡大防止対策を徹底し、事業を継続することを基本としています。また、当社が請け負う公共工事等は社会の安定と維持の面から、国民生活への貢献という責任を果たすべく、事業を継続できる体制の整備に努めます。

「ル・サンク小石川後楽園」事業について

開発事業における「ル・サンク小石川後楽園」事業につきまして、当社は、建築確認処分を取り消されたことにより事業を中断しましたが、これにより発生した損害について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起し、現在、両訴訟は係属中です。また、本事業につきましては、事業継続に向けて協議中です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

(1) 市場および事業に関するリスク

主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
<p>建設市場の縮小リスク 当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく左右され、当社グループの建設事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要の大部分が公共投資関連工事の材料として使用されていることから、公共投資の動向に大きく左右され、当社グループの製造・販売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官庁工事、民間工事の確保と拡大に向けた諸施策を、業務運営計画において詳細に定め、進捗および取り組み状況について、定期的にモニタリングを行っています。 ・「中長期経営ビジョン」において、中核事業（舗装土木事業、製造・販売事業）の安定的な維持拡大を掲げています。高度な技術が求められる工事から地域に密着した小型工事まで網羅して、当社グループ全体の受注量およびアスファルト合材使用量の安定拡大を図ります。
<p>資材価格、特に石油製品価格に関するリスク 製造・販売事業は、石油製品であるアスファルトを主材料として使用しており、アスファルト合材の製造および運搬手段においても重油・軽油等の石油製品を使用しています。石油製品の価格動向は、製造・販売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格上昇への適切な対応に注力し、適正価格での販売に努めつつ、製造数量の確保に取り組んでいます。 ・原材料価格上昇下においても、製造コスト削減、品質向上のために製造技術の開発を推進しています。
<p>開発事業の事業環境に関するリスク 開発事業における宅地開発、マンション分譲等の不動産事業は、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法等の法規制下にあるほか、地価や金利の変動、不動産市況、不動産税制改正等の動向に影響を受けやすい事業です。販売先への不動産の引渡し完了した時点で収益を計上するため、販売の不振、建築工期の遅延等により、引渡しの時期が事業年度および四半期の決算期末を超える場合には、当社グループの開発事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予めリスクの抽出及び分析や評価、リスク回避の方針を検討の上、当社の常務会および取締役会において投資判断しています。 ・投資枠においては、企業体力に見合ったリスクの範囲内で設定し、計画的に投資を行っています。 ・当社の常務会または取締役会等において、開発事業の進捗状況、投資残高、ポートフォリオ、時価評価を定期的に検討し、必要な対策を講じています。
<p>海外事業に関するリスク 当社グループは、国外既存市場への展開、新規市場への領域拡大を推進していく方針ですが、当該進出国の政治・経済情勢、法令制度、為替相場等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの海外事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予めリスクの抽出及び分析や評価、リスク回避の方針を検討の上、当社の常務会および取締役会において投資判断しています。 ・当社の常務会または取締役会等において、海外事業の進捗状況、工事施工等におけるトラブルの有無、進出国の社会情勢や法令制度の改定等を情報共有し、必要な対策を講じています。

(2) 外部環境に関するリスク

主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
<p><u>取引先の信用リスク</u> 保有する完成工事未収入金・売掛金等の金銭債権が、債務者（取引先）の信用悪化や経営破綻などにより、回収不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>・与信管理規程等に基づき、取引先毎に与信限度額を設けた上で、取引先の財務状況等について定期的にモニタリングし、債権回収の期日および残高を取引先毎に適切に管理することにより、回収懸念の早期把握を図っています。また、与信管理委員会を毎月開催し、金銭債権に関する管理状況を確認しています。</p>
<p><u>新型コロナウイルス感染症に関するリスク</u> 新型コロナウイルスの感染拡大による消費の落ち込みや生産活動の停滞が長期化した場合、民間設備投資が大幅に減少することが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、当社グループの従業員への感染による事業継続に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>・公共工事は、新型コロナウイルス禍においても、社会の安定と維持の観点から、継続を求められる事業として位置づけられています。当社グループにおいても、事業を通じた国民生活への貢献という役割を果たすべく、従業員の健康確保や建設現場における感染防止対策を徹底し、工事施工を継続できる体制の整備に努めています。</p>
<p><u>大規模な自然災害の発生に関するリスク</u> 地震、津波、台風、洪水等の自然災害において、大規模な自然災害が発生した場合、施工中の工事の中断、遅延、また所有する設備等の修復のための多額の支出が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>・復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援する体制をいち早く構築することを目的とした事業継続計画（BCP）に基づく緊急対応体制の整備に努めています。 ・「非常災害対策規程」に基づき、従業員とその家族の安全を確認するとともに、会社施設の速やかな復旧と保全を図っています。</p>
<p><u>情報システムに関するリスク</u> 当社グループは、受注・売上・会計などのプロセスに関する電子データを、様々な情報システムやネットワークを通じて利用しています。これらの情報システムに、自然災害やサイバー攻撃等により、予期せぬ障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>・情報システムセキュリティに関する規程等、情報管理に関する社内ルールを整備するとともに、「コンピュータウイルス対策要領」において、より具体的・詳細な対応法を明記しています。 ・新入社員および中途採用者に対するセキュリティ研修や、全従業員に標的型攻撃メール対応訓練を実施し、セキュリティに対する意識向上を図っています。</p>

(3) 業界特性および組織内部に関するリスク

主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
<p><u>法令違反に関するリスク</u> 当社グループの事業は、建設業法、独占禁止法、廃棄物処理法、さらには労働基準法、労働安全衛生法、ハラスメント関連の法令等、さまざまな法的規制を受けていますが、法令に違反する行為を行った場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループは、コンプライアンスの推進・徹底を図るため、グループコンプライアンス体制の整備運用を図っています。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規程の整備・運用 当社の規程に準拠したコンプライアンス規程等をグループ各社に制定させ、運用しています。また、法令等に違反する行為があった場合の当社への報告ルールを定めています。 ・ 遵法点検の実施 グループ会社も含めて遵法状況自主点検を実施し、点検結果およびフォロー状況を確認しています。また、グループ工事会社・製販会社に対して業務監査を実施しています。 ・ 教育の実施 グループ会社の役員・従業員まで対象としたコンプライアンス教育を実施しています。 ・ 内部通報制度の整備・運用 法令等に違反する行為の未然防止・早期発見・是正を図るため、グループ会社まで含めた内部通報制度を整備し運用しています。
<p><u>重大事故に関するリスク</u> 重大な品質事故、人身事故、環境事故等が発生した場合、社会からの信頼を喪失し、受注機会の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「安全作業5つの誓い」の遵守をはじめとする安全管理に関する基本方針ならびに品質、衛生、環境に関する基本方針を定め、関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる体制の整備に努めています。</p>
<p><u>建設業の担い手不足に関するリスク</u> 建設業界は、他産業に比べ労働時間が長いという理由から、若年層に敬遠される業界のひとつとなり、これにより従事者の高齢化や慢性的な人手不足が生じています。十分な対策が取れない場合、施工体制の維持が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>以下の人材戦略の考え方にに基づき、人材の確保や育成と労働環境の整備を推進しています。</p> <p>(人材の確保、能力開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループ内における人材の確保 ・ 従業員の研修や教育の実施 <p>(働き方改革の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革プロジェクト行動計画にて、外勤事業所では「計画的な休日の確保」内勤事業所では「社内イントラ等の有効活用」を重点施策として推進 <p>(建設キャリアアップシステムの活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設キャリアアップシステムを利用した、技能者の資格や経験に応じた労働環境の整備

主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
<p><u>会計上の見積りに関するリスク</u> 建設事業に含まれる各セグメントの工事契約は、道路新設・補修などの道路舗装工事、土地の造成などの一般土木工事、ビル等の建物建設の建築工事として、工事の施工を請け負うものです。工事進行基準の適用対象となる当該工事については、基本的な仕様や作業内容が発注者の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい面があります。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場担当者による一定の仮定と判断が含まれ、不確実性を伴うものとなります。工事原価総額等見積りの信頼性が十分でない場合、当社グループの建設事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工事収益総額を担保するにあたっては、建設業法に基づき、書面による契約を徹底しています。 ・工事原価総額および工事進捗度の見積りの基礎となる実行予算書については、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者により作成され、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する支店等の責任者の必要な承認を得ることにより信頼性を確保しています。 ・工事の損益管理、工事進捗度については、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行っています。また、工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは発注者からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改定が行われる体制を確保しています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

建設事業受注高は、一般土木事業および建築事業の受注高が高水準であった前期を下回り、3,344億12百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

売上高は、舗装土木事業および建築事業の完成工事高の増加により、4,457億20百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

利益につきましては、舗装土木事業および一般土木事業における完成工事総利益の増加により、営業利益は446億97百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は467億91百万円(前年同期比22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は310億68百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

イ. 建設事業

(舗装土木事業)

官庁工事における大型工事の消化が進捗したことから、売上高は2,144億90百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は281億13百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(一般土木事業)

売上高は前期と概ね同水準の766億88百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、高収益工事の竣工が寄与し、営業利益は81億64百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

(建築事業)

完成工事高の増加により、売上高は749億60百万円(前年同期比17.4%増)となりましたが、低採算工事の影響等により営業利益は22億円(前年同期比41.9%減)となりました。

ロ. 製造・販売事業

市況が横ばいで推移したことから、売上高は585億23百万円(前年同期比4.5%減)となりましたが、原材料価格の低下やコスト削減の取組みにより、営業利益は116億78百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

ハ. 開発事業

大型物流施設の引き渡しがあったものの、マンション事業等が好調であった前期を下回り、売上高は170億94百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は17億37百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

ニ. その他

売上高は39億62百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は7億36百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて256億86百万円増加し、当連結会計年度末には1,525億58百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、527億29百万円(前連結会計年度は431億94百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、204億76百万円(前連結会計年度は257億53百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業用の有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、81億92百万円(前連結会計年度は2億32百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払い等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

イ. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	215,786	207,973 (3.6%減)
一般土木事業	93,036	61,573 (33.8%減)
建築事業	88,446	64,864 (26.7%減)
合計	397,268	334,412 (15.8%減)

(注) ()内は前年同期比です。

ロ. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	199,491	214,490 (7.5%増)
一般土木事業	80,196	76,688 (4.4%減)
建築事業	63,829	74,960 (17.4%増)
建設事業計	343,517	366,139 (6.6%増)
製造・販売事業	61,272	58,523 (4.5%減)
開発事業	19,616	17,094 (12.9%減)
その他の事業	4,660	3,962 (15.0%減)
合計	429,066	445,720 (3.9%増)

(注) 1. 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

2. ()内は前年同期比です。

セグメントの状況は、次のとおりです。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の実績

八. 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第119期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	76,647	215,786	292,433	199,491	92,942
	一般土木	99,590	93,036	192,626	80,196	112,430
	建築	65,658	88,446	154,104	63,829	90,274
	計	241,895	397,268	639,164	343,517	295,647
	建設事業以外	3,790	85,328	89,119	85,549	3,569
	合計	245,686	482,597	728,283	429,066	299,217
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	92,942	207,973	300,916	214,490	86,426
	一般土木	112,430	61,573	174,004	76,688	97,315
	建築	90,274	64,864	155,139	74,960	80,179
	計	295,647	334,412	630,060	366,139	263,920
	建設事業以外	3,569	79,395	82,965	79,581	3,384
	合計	299,217	413,808	713,025	445,720	267,305

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含めています。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれています。
2. 期中売上高は(期首繰越高 + 期中受注高 - 期末繰越高)に一致します。
3. 建設事業以外は、製造・販売事業、開発事業、建設機械のリース・製造・修理事業等です。

建設事業については、参考のため当社の事業の状況を次の(a)から(c)に示しています。

〔参考〕

a. 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第119期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	舗装土木	18.2	81.8	100.0
	建築	22.6	77.4	100.0
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	舗装土木	19.2	80.8	100.0
	建築	23.0	77.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

b. 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第119期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	舗装土木	58,373	67,275	125,649
	建築	11,743	13,999	25,743
	計	70,117	81,274	151,392
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	舗装土木	67,000	65,622	132,622
	建築	17,918	15,518	33,437
	計	84,918	81,141	166,060

(注) 1. 当期より集計区分を起工者別に変更しており、前期数値も変更後の算定方法に組み替えたものによつてい

ます。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第119期 請負金額1億円以上の主なもの

J X不動産株式会社 (仮称)札幌環状通東マンション 計画新築工事
東日本高速道路株式会社 東北支社 東北中央自動車道 上山舗装工事
国土交通省 関東地方整備局 東京国際空港A滑走路横断誘導路舗装等工事
成田国際空港株式会社 高速離脱誘導路再編等舗装工事
中日本高速道路株式会社 名古屋支社 新名神高速道路 菰野舗装工事

第120期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 北海道開発局 新千歳空港 末端取付誘導路新設外工事
大成建設株式会社 (仮称)市原市海保地区開発造成工事
E N E O S株式会社 東京高輪水素ステーション 建設(設計・施工)工事
東日本高速道路株式会社 新潟支社 上信越自動車道 上越舗装工事
中日本高速道路株式会社 東京支社 新東名高速道路 新富士IC~新清水IC間6車線化工事

3. 第119期および第120期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

c. 建設事業の手持工事高(2021年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	47,812	17,861	65,673
建築	25,614	5,849	31,464
計	73,427	23,710	97,137

(注) 1. 当期より集計区分を起工者別に変更しています。

2. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりです。

大和ハウス工業株式会社 (仮称)北22東15プロジェクト新築工事 2022年3月 完成予定
E N E O S株式会社 市原社宅(K P Iタウン)跡地 解体撤去工事 2021年6月 完成予定
国土交通省 関東地方整備局 東京国際空港A滑走路他舗装改良工事 2021年10月 完成予定
中日本高速道路株式会社 東京支社 東名高速道路(特定更新等)御殿場管内舗装補修工事(2019年度) 2023年5月 完成予定
防衛省 九州防衛局 築城(R2)誘導路整備等土木工事 2022年12月 完成予定

二. 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第119期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	7,916	5,043	49,057	12,214	61,272
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	7,713	4,838	46,843	11,680	58,523

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に当社グループ内使用数量です。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含めた数値です。

ホ. 開発事業における販売等の状況

期別	マンション (百万円)	賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第119期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	12,708	3,508	3,398	19,616
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	7,558	3,618	5,916	17,094

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果等により、一部で持ち直しの動きがみられましたが、感染症の再拡大により依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は弱含み、また、労働需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。

売上高は、前連結会計年度に比べて166億54百万円(3.9%)増加し、4,457億20百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて84億69百万円(23.4%)増加し、446億97百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて85億65百万円(22.4%)増加し、467億91百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて74億73百万円(31.7%)増加し、310億68百万円となりました。

なお、セグメントごとの経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しています。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、売上債権の回収に伴う現金預金の増加、製造・販売事業への投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて491億76百万円(9.1%)増加し、5,899億50百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等および電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて161億28百万円(9.0%)増加し、1,946億29百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、3,953億21百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて315億26百万円(9.0%)増加し、3,835億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の65.1%から65.0%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の2,955.74円から264.75円増加し、3,220.49円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
イ．キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

ロ．資本の財源および資金の流動性

当社は、安定的な「キャッシュ・フロー経営」を推進しつつ、事業規模・収益拡大を目的とした積極投資を経営資源の有効活用と位置付け、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ることとしています。

当社グループの事業活動の為に必要な運転資金および設備投資資金は、主に自己資金によるものとしていますが、事業の特性により一部の連結子会社は金融機関からの借入れによる資金調達も活用しています。

資金の流動性については、現在十分な手許資金を保有していますが、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、各グループ会社の資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、当社グループの資金効率の向上とリスク管理の強化を図っています。

また、当社は株主還元を重要課題とし、安定的な利益配当の継続を前提として、連結業績の推移および見通しを反映した利益還元を実施する方針です。

なお、有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、67億4百万円となりました。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いていますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国連持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みと当社基幹事業である舗装事業の事業継続性の確保とシェア拡大および利益向上に資するための研究開発と、開発技術の普及展開に精力的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は、978百万円でした。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメントごとには明確な区分ができません。なお、研究開発活動の主な成果は以下のとおりです。

目 標	研究開発内容および取り組み状況
低炭素化	<p>(1)自動車走行時のCO2排出の低減を図る舗装技術の開発 自動車走行時の燃費を向上させることでCO2排出の低減を図る舗装技術（低燃費舗装）を（国研）土木研究所と共同開発しました。現在、低燃費舗装は一般国道において長期間の耐久性の確認を実施中です。低燃費舗装の燃費向上効果は、一般的な排水性舗装に比べて2%程度です（わが国にある約8千万台の自動車のうち、160万台分のCO2を排出させないレベル）。</p> <p>(2)道路舗装の再生可能エネルギー創出技術の開発 道路舗装において再生可能エネルギーを創出する太陽光発電舗装「e-Smart Road」の開発を進めています。舗装用太陽光発電モジュールを開発し、2022年度の実用化に向けて、現在、複数の実証実験ヤードにおいて、発電性能と耐久性の確認を進めています。</p>
省資源化	<p>(1)再生アスファルト混合物の品質向上技術の開発 再生アスファルト混合物の品質を向上させる高性能再生用添加剤を開発し、その普及展開を精力的に進めています。また、再生アスファルト混合物の品質を確保しながら、製造時の温度を低減することができる舗装技術（再生中温化フォームドアスファルト舗装技術）の実用化に向けた取り組みも促進しています。</p> <p>(2)舗装の維持修繕材料の開発 ライフサイクルコストの低減を図る舗装の維持修繕材料の開発を精力的に進めています。「薄層エスマックC」は、ひび割れの発生を抑制する新開発の低コストアスファルト混合物で、老朽化が進む地方道のメンテナンスに適しています。「エラスペーブ」は、交通量の多い道路でも、ひび割れとわだち掘れの発生を抑制する特殊なアスファルトを使った混合物です。</p>
生産性・安全性向上	<p>(1)ICT、IoT技術を活用した舗装工事の生産性向上システムの開発 舗装工事の生産性向上と安全性向上を両立させるシステム「N-P Next Ver.2」を2019年9月にリリースし、高速道路、一般国道の工事への展開を進めています。「N-P Next Ver.2」は、舗装の施工管理と品質管理情報のリアルタイム情報一元管理システム、舗装機械の次世代マシンコントロールシステム、現場技術者への遠隔支援システム、舗装出来形取得・管理システムなどで構成されています。舗装工事の更なる生産性向上に向けて積極的な取り組みを進めていきます。</p> <p>(2)舗装工事の安全性向上・重篤災害防止技術の開発 舗装工事における安全対策技術として、舗装の位置出しを自動化するマーキングロボットを開発し、導入を進めています。従来、車線際での位置出し作業を人力で実施していたものを、本装置を使用することで、自動で実施することができます。また、舗装工事における建設重機用の緊急自動停止装置「WSシステム」を開発し、その普及展開を精力的に進めています。なお、WSシステムは、2018年に（一社）セーフティグローバル推進機構の新しい安全規格「Safety 2.0」の適合第1号に認定されています。</p>
品質向上	<p>(1)アスファルト安定処理路盤の品質向上技術の開発 舗装の長寿命化に寄与する加熱アスファルト安定処理路盤「ハイリジッドベース」を高速道路総合技術研究所と共同開発しました。これまで、高速道路本線上において3箇所の実験施工を実施しています。ハイリジッドベースは、高い剛性をもつアスファルト混合物であり、アスファルト舗装の疲労に対する抵抗性を飛躍的に向上させることができます。</p> <p>(2)橋面グースアスファルトの品質向上技術の開発 道路橋の舗装として、従来、床版防水効果の高いグースアスファルトが適用されています。このグースアスファルトの耐久性向上と、臭気および製造温度の低減も図る改質グースアスファルト「スマートグース」を開発しました。道路橋の老朽化への対策が求められている中、舗装分野での対策技術の開発を積極的に進めています。</p>

第3 【設備の状況】

以下「第3 . 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は20,109百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は3,304百万円、一般土木事業は78百万円、建築事業は11百万円となり、合計は3,394百万円となりました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度においては、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は11,751百万円となりました。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は1,537百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は2,123百万円となりました。

(調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は1,303百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	-	5,755	245	7,585 [1,284]	2,000	26	8,028	302	1,2, 3,4
北海道支店 (札幌市豊平区) ほか10支店	-	767	24	9,633	1,111	335	2,239	432	1,2,3
総合技術センター ・エンジニアリング部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	959	691	38,097	292	195	2,138	83	1,3,5
合材工場 戸田合材工場 (埼玉県戸田市) ほか153工場	製造・販売事業	11,614	16,493	1,821,991 [621,610]	42,494	823	71,426	93	1,3,4
賃貸等不動産 アーバス立川 (東京都立川市) ほか30箇所	開発事業	12,325	12	108,469 [21,530]	11,927	-	24,264	-	1,3,4

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
大日本土木(株) 本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	669	6	4,442	170	20	867	87	1,3
長谷川体育施設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	737	19	248	43	-	800	50	1,3
日鋪建設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	287	9	532	70	-	366	15	1,3

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めていません。
2. 土地、建物には住宅・社寮等の福利厚生施設を含めています。
3. 従業員数に臨時従業員は含めていません。
4. 土地の面積欄の[]内の数値は、連結会社以外からの賃借分を外数で示しています。
5. 提出会社の総合技術センターは、新技術の調査研究、各種材料の試験・実験および建設事業における工法、機械等の研究開発・特殊工事用機械の改良・維持管理施設です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPO 関西支店 (大阪市中央区船越町 22,23ほか)	-	事業用建物 建替	1,586	-	自己資金	2021年4月	2022年9月	R C造13階建
(株)NIPPO 遠賀合材工場 (福岡県遠賀郡水巻町)	製造・販売事業	アスファルト プラント 移転・更新	1,770	15	自己資金	2019年7月	2021年12月	150t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株です。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング株の吸収分割に伴う株式の割当によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	29	298	252	6	2,688	3,315	-
所有株式数 (単元)	-	158,316	14,395	687,176	293,880	135	39,599	1,193,501	51,736
所有株式数 の割合 (%)	-	13.26	1.21	57.58	24.62	0.01	3.32	100.00	-

(注) 自己株式316,372株は、「個人その他」に3,163単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
E N E O Sホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	67,890	57.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,394	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,312	4.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,662	3.07
エムエルアイ フォークライアント ジェネラル オムニノンコラテラルノ ントリーティービー (常任代理人 B O F A証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	2,168	1.82
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,002	1.68
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,419	1.19
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノ ントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,221	1.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,045	0.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	882	0.74
計	-	91,001	76.41

(注) 1. 2021年3月31日現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載していません。

2. 2020年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5 階	8,548	7.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,300	-	1単元の株式は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 3,100	-	1単元の株式は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,030,700	1,190,307	-
単元未満株式	普通株式 51,736	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	1,190,307	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	316,300	-	316,300	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,100	-	1,100	0.00
計	-	319,400	-	319,400	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	650	1,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	61	159	-	-
保有自己株式数	316,372	-	316,372	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を前提として、連結業績の推移および見通しを反映した利益還元を実施していくことを会社の基本方針としています。

配当の実施については期末配当による年1回としており、配当の決定機関は株主総会です。

当期の配当については、通期業績の状況等を総合的に勘案し、1株当たり80円の普通配当を行うこととしました。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月23日 定時株主総会決議	9,526	80.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、企業理念である「確かなものづくりを通じた豊かな社会の実現への貢献」を果たし、もって、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であると捉えて、その実践に努めています。

企業統治の体制

イ．概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役が各取締役の業務執行を監査しています。また、重要な業務執行の決定・取締役の職務執行の監督と業務執行とを分離し、迅速かつ果敢な意思決定により経営の効率化と企業価値の向上を進める観点から、執行役員制度を採用しています。

<取締役会>

取締役会は、取締役全員（独立社外取締役3名を含む9名）で組織され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況について随時報告を受けています。

<常務会>

常務会は、執行役員社長、執行役員副社長、専務執行役員および常務執行役員のうち、執行役員社長が指名する執行役員（計7名）で組織され、定例常務会は原則として毎週1回定期的に開催することとしており、臨時常務会は必要に応じて随時開催し、社長が決定すべき事項に関する審議を行うとともに、常務会の審議を経て実行された事項の経過および結果に関する報告等を受けています。

<監査役会>

当社は、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する監査役による実効性の高い監査体制を構築・運用することが、現行の会社法制下においては当社の適正な企業活動の遂行に資するものであることから、監査役会設置会社形態を採用しています。

各監査役は、独任制の機関として、それぞれが取締役会に出席するなどして取締役の職務の執行を監査することに加え、監査役全員（社外監査役3名を含む5名）により監査役会を組織し、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、各監査役から監査報告を受けるとともに、取締役、使用人等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、法令・定款に基づき協議・決議を行っています。

社外監査役は、社外の客観的視点に立ち、中立的な立場から、取締役の職務執行全般を監査しています。

<指名諮問委員会>

当社は、独立社外取締役3名および代表取締役社長で構成される指名諮問委員会を設置しており、同委員会における審議の内容が取締役会に答申され、これを取締役会での議論に生かすことにより、取締役・監査役候補者の指名に関する透明性・客観性を確保しています。

<報酬諮問委員会>

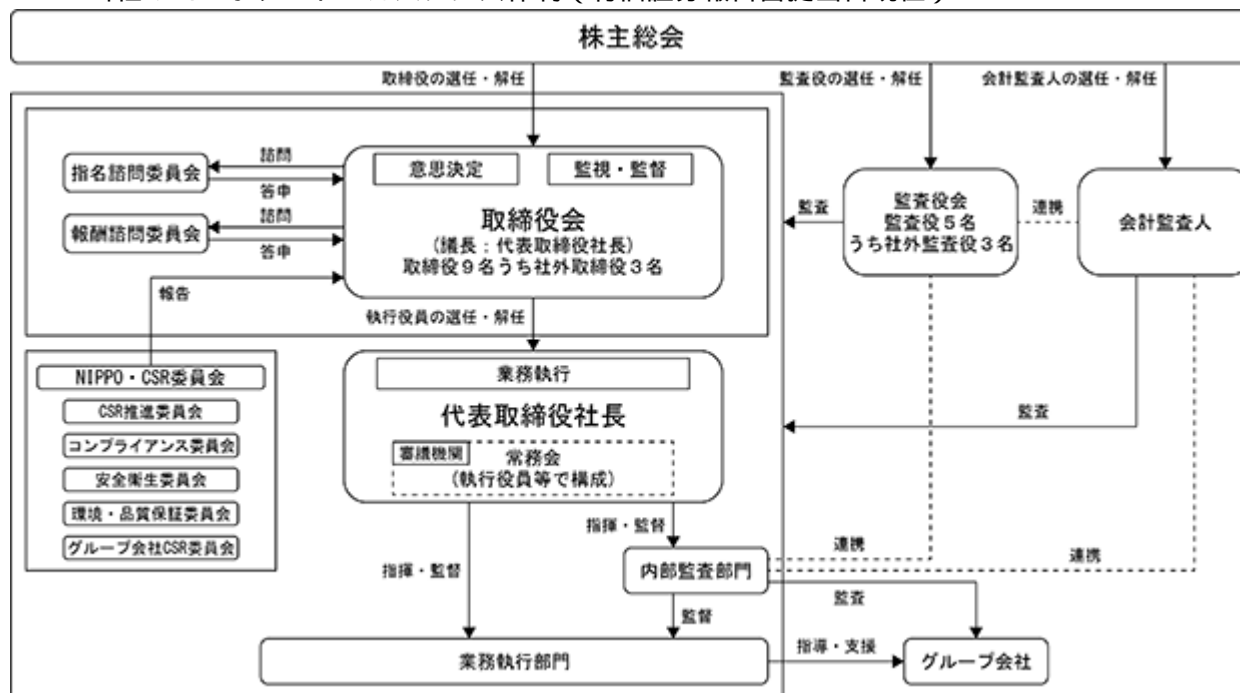
当社は、独立社外取締役3名および代表取締役社長で構成される報酬諮問委員会を設置しており、同委員会における審議の内容が取締役会に答申され、これを取締役会での議論に生かすことにより、取締役の報酬の決定に関する透明性・客観性を確保しています。

<当社が設置する機関の構成員（有価証券報告書提出日現在）>

（ は議長、○は構成員、 は構成員ではない出席者を表しています。）

役職名	氏名	取締役会	常務会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長 執行役員社長	吉川 芳和				○	○
代表取締役 執行役員副社長	有重 哲	○	○			
代表取締役 専務執行役員	橋本 祐司	○	○			
取締役 専務執行役員	宮崎 匡弘	○	○			
専務執行役員	三浦 真紀		○			
取締役 常務執行役員	沼尻 理	○	○			
取締役 常務執行役員	中田 尚行	○	○			
社外取締役	木村 孟	○				
社外取締役	上田 宗央	○			○	○
社外取締役	柏原 孝	○			○	○
常勤監査役	伊東昭一郎					
常勤監査役	飯塚 直久			○		
常勤社外監査役	立木 達			○		
社外監査役	石田 祐幸			○		
社外監査役	苔米地邦男			○		

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制（有価証券報告書提出日現在） >



□ . その他の事項

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備しています。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社における全社的なリスク管理は社長が統括し、リスク管理の責任と権限の明確化を図るため、権限規程および個別リスク管理に関する規程を制定し運用するほか、随時見直しを行っています。

また、確かなものづくりを推進するため、本社および現業事業所が一体となった品質管理体制を整備し運用しています。

加えて、非常災害時の従業員等の安全確保や地域社会・顧客に対する復興支援を円滑に遂行するため、本社および全国各支店において事業継続計画（BCP）を策定しています。

< 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

子会社に対して法令遵守の徹底を指導するほか、子会社において不正行為等が発生した場合に親会社に対して速やかに報告する体制を整備し運用しています。

また、子会社の社長を対象としたコンプライアンスを含む経営者法務研修を実施し、グループガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

さらに、子会社の重要な業務執行案件については、当社取締役会に適切に報告され、または決議される体制を整えています。

加えて、子会社に対する監査の実施および所管部による管理指導により、常に子会社の状況の把握に努めています。

八．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低限度額を限度とする責任限定契約を締結しています。

二．役員等賠償責任保険契約

当社は、次のとおり役員等賠償責任保険契約を締結しています。

1．被保険者の範囲

当社の取締役、監査役、執行役員

2．保険内容の概要

(1) 被保険者の実質的な保険料の負担割合

保険料は会社負担であり、被保険者の保険料負担はありません。

(2) 補填の対象となる保険事故の概要

被保険者が会社役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が損害賠償金・争訟費用を負担することにより被る損害に対して、保険会社から保険金が支払われます。

ホ．取締役に関する事項

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

ヘ．株主総会決議に関する事項

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	吉川 芳和	1955年7月6日生	1979年4月 当社入社 2012年4月 執行役員北海道支店長 2015年4月 常務執行役員建築事業統括部長 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年6月 代表取締役常務執行役員 2018年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	40
代表取締役	有重 哲	1957年10月1日生	1980年4月 日本石油(株)入社 2008年4月 新日本石油(株)CSR推進部長 2010年6月 JXホールディングス(株)総務部長 2014年4月 JX日鉱日石ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 2016年4月 JX不動産(株)代表取締役社長 2017年4月 JXTGエネルギー(株)取締役 副社長執行役員 2020年4月 同社取締役 2020年6月 当社代表取締役(現任) 当社執行役員副社長(現任)	(注)2	10
代表取締役	橋本 祐司	1956年8月24日生	1979年4月 当社入社 2006年4月 企画部長 2014年4月 執行役員企画部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役 2019年4月 専務執行役員(現任) 2021年6月 代表取締役(現任)	(注)2	20
取締役	宮崎 匡弘	1957年1月12日生	1979年4月 当社入社 2013年4月 執行役員関東第二支店長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役(現任) 2019年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	24
取締役	沼尻 理	1959年6月22日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 中国支店長 2015年4月 執行役員中国支店長 2018年4月 常務執行役員(現任) 2018年6月 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	中田 尚行	1957年12月31日生	1983年4月 当社入社 2016年4月 合材部長 2017年4月 四国支店長 2019年4月 執行役員四国支店長 2020年4月 常務執行役員(現任) 2021年6月 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	木村 孟	1938年3月8日生	1961年4月 当社入社 1965年6月 東京工業大学理工学部助手 1982年3月 同大学工学部 教授 1993年10月 同大学 学長 1997年10月 ケンブリッジ大学招聘研究員 1998年3月 東京工業大学名誉教授 1998年4月 学位授与機構 機構長 2009年4月 文部科学省顧問 独立行政法人大学評価・学位授与 機構 特任教授 2012年9月 当社顧問 2015年4月 独立行政法人大学評価・学位授与 機構 顧問 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構 顧問(現任)	(注)2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上田 宗央	1948年1月1日生	1971年4月 ブリストルマイヤーズ(株)入社 1983年8月 (株)テンポラリーセンター入社 1988年1月 (株)パソナ 常務取締役国際事業部長 兼 事業開発部長 兼 (株)パソナアメリカ代表取締役社長 2000年6月 (株)パソナ 代表取締役社長 2004年10月 (株)プロフェッショナルバンク 代表取締役社長 2007年4月 同社 代表取締役会長(現任) 2009年10月 (株)アツチェ 代表取締役社長 2011年6月 同社 非常勤取締役(現任) I Tホールディングス(株) (現T I S(株)) 社外監査役 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	20
取締役	柏原 孝	1950年5月10日生	1973年4月 (株)内田洋行入社 1998年7月 同社北海道支社長 2003年10月 同社取締役九州支社長 2006年7月 同社取締役 常務執行役員 マーケティング本部長 2007年7月 同社取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 マーケティング本 部長 2008年7月 同社代表取締役社長 2014年7月 同社代表取締役会長 2018年10月 同社相談役 2020年6月 当社取締役(現任) 2020年8月 (株)内田洋行特別顧問(現任)	(注) 2	10
常勤監査役	伊東 昭一郎	1957年4月28日生	1981年4月 当社入社 2013年4月 西日本管理支社総務部長 2016年4月 経理部長 2020年4月 経理部理事 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	飯塚 直久	1959年3月1日生	1981年4月 当社入社 2016年4月 当社環境安全・品質保証部長 2019年4月 日鋪建設(株)理事 2019年6月 同社専務取締役 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	立木 達	1962年9月1日生	1985年4月 日本石油(株)入社 2014年4月 J X日鉱日石エネルギー(株)経理部長 2017年4月 J Xビジネスサービス(株)取締役 事業3部長 2020年4月 同社常務取締役 2021年4月 E N E O S(株)社長付 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	石田 祐幸	1944年5月27日生	1970年4月 経済企画庁入庁 1995年6月 経済企画庁長官官房企画課長 1996年7月 国土庁長官官房審議官 1999年7月 参議院総務委員会調査室長 2001年7月 参議院財政金融委員会調査室長 2004年8月 日本生活協同組合連合会 2008年1月 (株)伊藤園顧問 2009年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	苫米地 邦男	1950年8月18日生	1969年4月 札幌国税局入局 2000年7月 芝税務署副署長 2005年7月 東京国税局総務部考査課長 2007年7月 同局課税第一部課税総括課長 2009年7月 同局調査第二部長 2011年8月 苫米地税理士事務所開業 2016年9月 工藤建設(株) 社外監査役(現任) 2016年12月 扶桑電通(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					154

(注) 1. 取締役木村孟、上田宗央および柏原孝は社外取締役です。また、常勤監査役立木達、監査役石田祐幸および苫米地邦男は社外監査役です。

2. 2021年6月23日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 2020年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 2021年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5. 当社の執行役員および役職、管掌、担当は、次のとおりです。

(1) 取締役兼務者

職名	氏名	役職、管掌
執行役員社長	吉川 芳和	
執行役員副社長	有重 哲	営業第二本部長
専務執行役員	橋本 祐司	管理本部長、開発事業本部長 企画部 管掌
専務執行役員	宮崎 匡弘	営業第一本部長
常務執行役員	沼尻 理	舗装事業本部長 環境安全・品質保証部 管掌
常務執行役員	中田 尚行	技術本部長、建築事業本部長、海外事業本部長

(2) 取締役兼務者以外

職名	氏名	役職、担当
専務執行役員	三浦 真紀	社長特命担当
執行役員	藤井 進	営業第三部長
執行役員	高橋 恵介	人事部長
執行役員	松崎 和久	建築部長
執行役員	會川 聡	管理副本部長 兼 業務監査室長
執行役員	日高 真吾	北信越支店長
執行役員	和田 千弘	建築事業副本部長、海外事業副本部長
執行役員	下菊 和則	管理副本部長、開発事業副本部長 企画部 副管掌
執行役員	松本 勝也	舗装事業統括部長
執行役員	大場 信秀	九州支店長
執行役員	南竹 嘉洋	関東建築支店長
執行役員	松 雅彦	中国支店長
執行役員	山 縣 裕	中部支店長
執行役員	干山 善幸	技術担当部長
執行役員	田口 和男	関西支店長
執行役員	米岡 拓彦	四国支店長
執行役員	井出 将哉	北海道支店長
執行役員	高橋 誠治	関東第一支店長
執行役員	山口 秀樹	東北支店長
執行役員	丹 晴彦	関東第二支店長

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は木村孟、上田宗央および柏原孝の3名であり、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っています。

3名は、いずれも豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物で、取締役会における独立した中立な立場でかつ有効な意見を踏まえた議論を可能にしています。

なお、独立役員・社外取締役木村孟は2012年9月より2015年まで当社顧問を務めていましたが、当社および子会社の業務執行に関わることはなく、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は、1998年4月から2009年3月まで独立行政法人大学評価・学位授与機構（現 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の機構長を務めていました。当社は同機構に対して2001年より2021年まで学術研究助成を目的とした寄付を行っています。当期における寄付額は、同機構の当期総収入額の0.1%未満です。

独立役員・社外取締役上田宗央は、当社取締役就任まで、当社と人的・資金的関係やその他利害関係はありません。また、同氏が兼職している他の法人と当社との間には、取引関係はありません。

独立役員・社外取締役柏原孝は、当社取締役就任まで、当社と人的・資金的関係やその他利害関係はありません。また、同氏がかつて代表を務め、現在特別顧問を務めている株式会社内田洋行およびその主な関係会社と当社との間には、一般的な取引条件に基づく取引関係がありますが、当期における当社の支払額は、同社の連結売上高の0.1%未満です。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は立木達、石田祐幸および苫米地邦男の3名であり、石田祐幸、苫米地邦男の2名は、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っています。

なお、社外監査役立木達は、当社が属するENEOSグループ中核企業であるENEOS株式会社の出身であり、同社とは年間6,629百万円(2021年3月期実績)の取引があります。

独立役員・社外監査役石田祐幸は、当社監査役就任まで、当社と人的・資金的関係やその他利害関係はありません。

独立役員・社外監査役苫米地邦男は、2012年9月より2017年5月まで、当社の非常勤顧問税理士として業務を委託していましたが、その額は当期純利益の0.1%未満であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ．社外取締役および社外監査役選任に関する考え方

当社は社外取締役および社外監査役選任にあたって、独立性において当社の独自の基準はないものの、東京証券取引所独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、社外取締役の職務遂行能力については、その専門知識と経験を生かし客観的かつ公正な立場で経営の監督が行われるか、また社外監査役の監査執行能力については、その専門知識と経験を生かし客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査が行われるかをもとに判断し選任しています。

(3) 【監査の状況】

当社では、監査役(社外監査役を含めています。)、会計監査人、内部監査担当部門〔業務監査室、環境安全・品質保証部〕が相互の緊密な連携の下で監査を実施しています。

監査役監査の状況

イ．監査役会の組織、人員について

当社の監査役は5名であり、社内常勤監査役2名、社外常勤監査役1名、社外非常勤監査役2名から成っています。監査役会は、監査役全員で構成されています。

当社の監査役監査においては、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、監査役全員による取締役会（2020年度13回開催）や支店長会議等への出席、本社各部署に対するヒアリングのほか、常勤監査役による本社以外の事業所と子会社の往査を含めた監査業務等により、法令遵守や業務の監査を行うとともに、内部監査担当部門から、随時報告を受けています。

ロ．監査役会の活動状況

毎月1回または必要に応じて開催し、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業および企業集団が様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に務め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを基本方針としています。なお、2020年度については、開催された18回すべてに全員が出席しています。

（監査役会の開催・出席状況）

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤社外監査役	吉田泰磨	18回	18回
常勤監査役	吉村泰次郎	6回	6回
常勤監査役	神山誠	18回	18回
常勤監査役	伊東昭一郎	12回	12回
社外監査役	石田祐幸	18回	18回
社外監査役	苔米地邦男	18回	18回

（注）表中の開催回数が異なるのは、就退任時期の関係によるものです。

八．監査役会における主な協議・検討事項

- ・監査役会の監査方針および監査計画の決定
- ・会計監査人の監査計画および監査報酬の妥当性ならびに監査方法および結果の相当性
- ・常務会審議事項等の重要書類の閲覧
- ・内部統制システムの整備・運用状況の確認

二．常勤監査役の主な活動状況

- ・支店等事業所および子会社への往査等による業務の監査
- ・内部監査部門の監査の立会
- ・会計監査人の監査の立会

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（10名）および環境安全・品質保証部（3名）を設置しています。

業務監査室は、当社および子会社を対象にして、内部監査計画に基づき、業務の有効性、合理性およびコンプライアンスの観点から監査を実施しています。また、財務報告の適正性を確保するために、金融商品取引法で定められた内部統制報告制度に沿って、内部統制の整備および運用状況の評価等を実施しています。

環境安全・品質保証部は、当社（建築部を除きます。）を対象にして、品質および環境マネジメントシステムの規格要求事項について内部監査を実施しています。

業務監査室は、監査役および会計監査人と積極的に情報を共有し、緊密な関係を保ちながら連携強化に努めています。

会計監査の状況

イ．監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

1981年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

八. 業務を執行した公認会計士

佐藤 森 夫
高橋 聡

二. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者6名、その他17名です。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後に招集される株主総会において、解任した旨およびその理由を報告します。また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況、監査体制、会計監査人としての独立性および専門性などの点において再任が不相当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

ヘ. 監査役および監査役会による監査法人の評価

会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）の監査体制について、会計監査人に対してヒアリングを行うなどして確認するとともに、当社関係部署からも会計監査人の職務執行状況等についてヒアリングを実施した結果、会計監査人の監査体制および監査活動に関する適切性・妥当性・監査品質に問題がなく、会計監査人の独立性・専門性を有することを確認しています。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	-	96	6
連結子会社	9	-	9	-
合計	103	-	106	6

(注) 当社における非監査業務の内容は、「収益認識基準の適用に関する助言業務」です。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	8	1	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	8	1	1

(注) 当社における非監査業務の内容は、「税務コンサルティング業務」等です。

八. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

ホ. 監査役による監査報酬の同意理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえて、監査項目別・階層別監査時間の計画と実績および報酬額の推移、ならびに会計監査人の職務の遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画および報酬額が適当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2006年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内としています。

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、以下のとおりです。

[報酬額に関する事項]

a. 報酬額は、取締役の役位に応じて支給する「基本報酬」と、会社業績を反映して支給する「賞与」により構成します。

その割合は、報酬全体を100%とした場合、概ね「基本報酬75%：賞与25%」～「基本報酬80%：賞与20%」とします。

b. 「基本報酬」は、役位に応じて定額で支給します。その金額は取締役会議長が定めます。

c. 「賞与」は、役位に応じて定められた標準支給額を基準に、当期純利益を反映して、取締役会議長が定めます。但し、社外取締役に対して賞与は支給しません。

[報酬の支給時期]

a. 基本報酬は、当月分の基本報酬を当月25日に支給します。

b. 賞与（各事業年度（4月～3月）分）は、翌年度の6月にその額を決定し、支給します。

[報酬額決定の委任]

a. 取締役の報酬額の決定にあたっては、取締役会の決議をもって、上記「報酬額に関する事項」をもとに、これを取締役会議長に一任します。

b. 取締役の報酬額の決定にあたっては、上記「報酬額に関する事項」に基づき算出されていることについて、あらかじめ報酬諮問委員会に説明し、意見を徴します。

[本事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当社の方針に沿うものであると取締役会が判断した理由]

基本報酬については、上記方針に沿って支給されていることを各取締役において確認しています。また、賞与については、上記方針に沿って本年6月に支給する予定です。

ロ. 監査役の報酬等は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	322	256	66	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	38	9	3
社外役員(社外取締役)	26	26	-	3
社外役員(社外監査役)	36	31	4	3

(注) 1. 上記には、2020年6月23日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名に対して支払った報酬等を含めています。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めていません。

3. 上記支給額には、2021年6月23日に支給する当事業年度に係る役員賞与を含めています。

役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を持たない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は株式を新規に政策保有する場合、もしくは既に政策保有している場合については、取締役会において保有目的の適否、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等を含め、当社グループの事業戦略、取引関係などを勘案し、中長期的な企業価値への影響を確認した上で保有の判断を行っています。継続保有に適さないとの判断に至った場合は、取締役会決議を経て、速やかに売却等、処分を進めることとしています。

(保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容)

個別銘柄ごとに以下の方法により定期的に保有合理性を検証しています。

・定性評価

取引関係や事業戦略を勘案し評価しています。

・定量評価

取引高に対する利益額および配当額を含めた株式保有による収益が資本コストを上回るかにより評価しています。

ロ. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	40	572
非上場株式以外の株式	15	40,234

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	3,020,476	3,020,476	企業間取引の強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しています。	無
	26,024	19,636		
レイズネクスト(株)	3,882,432	3,882,432	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	4,643	4,755		
東京ガス(株)	1,191,360	1,191,360	企業間取引の強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しています。	無
	2,933	3,045		
本田技研工業(株)	816,200	816,200	企業間取引の強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しています。	無
	2,708	1,983		
(株)豊田自動織機	133,400	133,400	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	1,315	691		
日産自動車(株)	1,082,000	1,082,000	企業間取引の強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しています。	無
	666	385		
大日本印刷(株)	224,000	224,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	519	515		
福山通運(株)	70,000	70,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	319	270		
ニチレキ(株)	200,000	200,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	有
	316	260		
(株)小松製作所	63,000	63,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	215	112		
戸田建設(株)	250,000	250,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	202	157		
エア・ウォーター(株)	100,000	100,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	194	148		
(株)日新	62,600	62,600	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	有
	91	100		
(株)住友倉庫	55,000	55,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	80	65		
(株)名村造船所	16,000	16,000	企業間取引の強化・関係維持を目的として保有しています。	無
	3	3		

(注) 定量的な保有効果については、営業秘密との判断により個別の記載が困難であるため、保有の合理性について検証した方法を記載しています。

当社では、2021年1月31日を基準として、過去3年間における保有に伴う便益(取引高に対する利益額・配当額)およびリスクが資本コスト等を考慮した社内判定基準を満たしているかを、2021年2月25日の取締役会において検証した結果、現在保有する政策保有株式はいずれも保有効果があることを確認しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表、ならびに事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	128,432	154,303
受取手形・完成工事未収入金等	150,890	155,870
電子記録債権	4,019	4,030
リース債権及びリース投資資産	2,704	2,459
未成工事支出金	1 15,896	1 18,362
たな卸不動産	6 26,875	27,028
その他のたな卸資産	2 2,865	2 2,674
短期貸付金	201	196
その他	4 20,710	4 19,483
貸倒引当金	343	331
流動資産合計	352,252	384,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 6 83,295	3 85,994
機械装置及び運搬具	103,189	108,512
工具、器具及び備品	6,771	6,967
土地	3, 6 73,597	3 74,084
リース資産	1,088	1,102
建設仮勘定	2,140	1,991
減価償却累計額	133,949	136,254
有形固定資産合計	136,134	142,397
無形固定資産	3,390	4,495
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5 43,675	3, 4, 5 53,554
長期貸付金	3 371	3 339
繰延税金資産	2,463	2,525
その他	4 3,371	4 3,403
貸倒引当金	885	843
投資その他の資産合計	48,997	58,979
固定資産合計	188,522	205,872
資産合計	540,774	589,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,323	74,949
電子記録債務	33,738	37,520
短期借入金	3 910	3 613
未払法人税等	7,539	10,232
未成工事受入金	16,609	19,728
賞与引当金	4,151	4,472
完成工事補償引当金	548	1,151
工事損失引当金	1 335	1 173
その他	18,272	20,689
流動負債合計	151,430	169,531
固定負債		
長期借入金	3 6,182	3 6,090
繰延税金負債	4,823	5,144
役員退職慰労引当金	523	633
退職給付に係る負債	6,904	3,647
開発事業損失引当金	-	1,303
資産除去債務	1,260	1,276
その他	7,374	7,001
固定負債合計	27,069	25,097
負債合計	178,500	194,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,394
利益剰余金	303,668	328,078
自己株式	255	256
株主資本合計	335,101	359,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,459	23,968
為替換算調整勘定	63	32
退職給付に係る調整累計額	1,637	28
その他の包括利益累計額合計	16,886	23,972
非支配株主持分	10,286	11,807
純資産合計	362,273	395,321
負債純資産合計	540,774	589,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
売上高	1	429,066	1	445,720
売上原価	2, 4	361,041	2, 3, 4	370,993
売上総利益		68,025		74,726
販売費及び一般管理費	5, 6	31,797	5, 6	30,029
営業利益		36,227		44,697
営業外収益				
受取利息		81		37
受取配当金		1,131		1,205
持分法による投資利益		15		8
不動産賃貸料		105		118
受取補償金		554		284
為替差益		-		82
デリバティブ評価益		-		59
その他		508		628
営業外収益合計		2,397		2,425
営業外費用				
支払利息		60		77
有価証券償還損		47		-
支払保証料		92		63
不動産賃貸費用		69		84
為替差損		23		-
デリバティブ評価損		34		-
その他		71		106
営業外費用合計		398		331
経常利益		38,226		46,791
特別利益				
固定資産売却益	7	85	7	335
投資有価証券売却益		89		347
独占禁止法関連損失引当金戻入額		317		-
特別利益合計		492		683
特別損失				
固定資産除売却損	8	399	8	496
減損損失	9	116	9	315
投資有価証券売却損		28		1
投資有価証券評価損		60		-
企業結合における交換損失		814		-
特別損失合計		1,419		812
税金等調整前当期純利益		37,299		46,663
法人税、住民税及び事業税		12,090		17,122
法人税等調整額		471		2,866
法人税等合計		12,562		14,256
当期純利益		24,737		32,406
非支配株主に帰属する当期純利益		1,142		1,338
親会社株主に帰属する当期純利益		23,594		31,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	24,737	32,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	5,468
為替換算調整勘定	78	46
退職給付に係る調整額	680	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	30	-
その他の包括利益合計	1 2,512	1 7,067
包括利益	22,225	39,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,180	38,154
非支配株主に係る包括利益	1,044	1,319

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,363	284,050	254	315,483
当期変動額					
剰余金の配当			4,763		4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,594		23,594
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			787		787
連結子会社減少に伴う 剰余金減少					-
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	19,618	1	19,617
当期末残高	15,324	16,363	303,668	255	335,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	20,226	30	-	956	19,300	8,836	343,620
当期変動額							
剰余金の配当							4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,594
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							787
連結子会社減少に伴う 剰余金減少							-
その他							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,766	30	63	680	2,414	1,449	964
当期変動額合計	1,766	30	63	680	2,414	1,449	18,653
当期末残高	18,459	-	63	1,637	16,886	10,286	362,273

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,363	303,668	255	335,101
当期変動額					
剰余金の配当			7,145		7,145
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,068		31,068
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			526		526
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			26		26
その他		31	13		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	31	24,410	1	24,440
当期末残高	15,324	16,394	328,078	256	359,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,459	-	63	1,637	16,886	10,286	362,273
当期変動額							
剰余金の配当							7,145
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,068
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							526
連結子会社減少に伴う 剰余金減少							26
その他							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,508	-	31	1,608	7,086	1,521	8,607
当期変動額合計	5,508	-	31	1,608	7,086	1,521	33,047
当期末残高	23,968	-	32	28	23,972	11,807	395,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,299	46,663
減価償却費	8,976	9,688
減損損失	116	315
独占禁止法関連損失引当金戻入額	317	-
有形固定資産売却益	85	335
有形固定資産除売却損	399	496
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	49	346
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	60	-
有価証券及び投資有価証券償還損益(は益)	47	-
企業結合における交換損益(は益)	814	-
たな卸資産評価損	11	3,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	56
賞与引当金の増減額(は減少)	106	314
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16	602
工事損失引当金の増減額(は減少)	55	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	764	929
開発事業損失引当金の増減額(は減少)	-	1,303
受取利息及び受取配当金	1,213	1,242
支払利息	60	77
のれん償却額	98	147
持分法による投資損益(は益)	15	8
為替差損益(は益)	16	120
売上債権の増減額(は増加)	5,968	4,391
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,879	2,306
たな卸資産の増減額(は増加)	3,399	3,443
仕入債務の増減額(は減少)	4,308	9,529
未成工事受入金の増減額(は減少)	184	2,998
未払消費税等の増減額(は減少)	1,189	2,356
その他	1,461	1,549
小計	54,636	66,284
利息及び配当金の受取額	1,225	1,243
利息の支払額	51	75
法人税等の支払額	12,615	14,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,194	52,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	202	-
有形固定資産の取得による支出	22,226	17,050
有形固定資産の売却による収入	639	506
投資有価証券の取得による支出	3,111	3,170
投資有価証券の売却による収入	622	627
長期貸付けによる支出	1,343	1,020
長期貸付金の回収による収入	1,265	1,051
その他	1,802	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,753	20,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	311	36
短期借入金の返済による支出	150	738
長期借入れによる収入	4,800	90
長期借入金の返済による支出	222	253
配当金の支払額	4,763	7,145
非支配株主への配当金の支払額	73	46
その他	134	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	8,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,230	24,153
現金及び現金同等物の期首残高	107,906	126,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,733	1,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 126,871	1 152,558

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 197社

主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度より、渋川アスコン(株)ほか8社を重要性が増した事等により連結の範囲に含めています。

なお、当連結会計年度において3社は吸収合併により消滅したため、1社は株式譲渡したため連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大日技研工業(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

1社

主要な持分法適用の会社の名称

三協道路(株)

(2) 持分法非適用会社の主要な非連結子会社および関連会社の名称等

大日技研工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン株式会社ほか4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物 2～64年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

開発事業損失引当金

開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

共同事業体として実施している工事の会計処理方法

主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準による完成工事高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 226,264百万円

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

・算出方法

成果の確実性が認められる工事については、工事進捗度を工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定し、工事進行基準によって完成工事高を計上しています。

・主要な仮定

工事原価総額および工事進捗度の見積りの基礎となる主要な仮定は、施工期間、建設資材単価や労務単価等です。専門知識を有する工事担当者によりこれらの仮定を踏まえた実行予算書が作成され、専門部署がその内容を精査しています。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴っており、悪天候や自然災害および感染症の拡大による施工期間の遅延、予期せぬ市場環境の変化による建設資材単価・労務単価の変動等が生じた場合、翌連結会計年度の完成工事高に影響を及ぼす可能性があります。

2. たな卸不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

たな卸不動産の連結貸借対照表計上額 27,028百万円

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

・算出方法

販売目的で保有するたな卸不動産について、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とし、差額を当期の売上原価として処理しています。正味売却価額の見積りは、将来販売時の市場価格を想定した販売見込額から今後発生する建設工事原価や販売経費等の見込額を控除して算出しています。

・主要な仮定

正味売却価額の見積りの基礎となる主要な仮定は、開発事業計画に織り込まれる販売価格や工事原価です。販売価格は、物件周辺の直近販売事例を、建設工事原価は発注候補先からの見積りを参考に、専門部署において検討しています。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴っており、予期せぬ市場環境の変化による不動産価格の変動や建設工事原価の変動等が生じた場合、翌連結会計年度の売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は僅少です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,445百万円は、「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」16百万円、「その他」1,461百万円として組み替えています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当期の業績に与える影響は僅少であり、今後も当影響は僅少であるとの仮定を置いて会計上の見積りを実施しています。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未成工事支出金	116百万円	70百万円

2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
製品	467百万円	597百万円
材料貯蔵品	2,397百万円	2,077百万円
計	2,865百万円	2,674百万円

3. 担保資産および担保付債務

(1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供しています。

担保差入資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	32百万円
土地	540百万円	462百万円
計	651百万円	494百万円

担保差入資産に係る債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	152百万円	164百万円

(2) PFI事業会社等のうち連結していない会社の借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	38百万円	38百万円
長期貸付金	2百万円	2百万円
計	40百万円	40百万円

(3) 次のノンリコース債務に対して、下記の資産を担保に供しています。

担保差入資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
事業資産等の額	8,161百万円	8,098百万円

担保差入資産に係る債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,219百万円	6,002百万円

なお、上記は長期借入金に含まれるノンリコース債務とこれに対応する資産となります。

(4) 上記のほか、次のとおり連結消去されている資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	74百万円	74百万円
関係会社出資金	416百万円	418百万円
計	490百万円	492百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他(流動資産(エクイティ出資))	3,491百万円	5,116百万円
投資有価証券(株式)	5,532百万円	4,006百万円
その他(投資その他の資産(出資金))	208百万円	218百万円

5. 貸株に供している投資有価証券は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	117百万円	205百万円

6. 所有目的変更のため、固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	828百万円	-
土地	562百万円	-
計	1,390百万円	-

7. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	4百万円	-

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	198,475百万円	226,264百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	306百万円	173百万円

3. 売上原価に含まれている開発事業損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれている開発事業損失引当金繰入額	-	1,303百万円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれています。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	11百万円	3,586百万円

5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	10,120百万円	9,770百万円
賞与引当金繰入額	1,488百万円	1,583百万円
退職給付費用	565百万円	431百万円
雑費	3,339百万円	2,863百万円

6. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	741百万円	978百万円

7. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	54百万円
土地	45百万円	279百万円
その他	3百万円	1百万円
計	85百万円	335百万円

8. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	330百万円	271百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	216百万円
その他	26百万円	7百万円
計	399百万円	496百万円

9. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場 所	用 途	種 類
福島県郡山市	事業用資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしています。

当連結会計年度において処分の方針となった収益力の低下した事業用資産(土地)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しています。

なお、当該事業用資産(土地)の回収可能価額については、契約価額に基づく正味売却価額により合理的に算定しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	事業用資産	土地
長崎県長崎市	事業用資産	建物

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしています。

当連結会計年度において処分の方針となった事業用資産(土地)および収益力の低下した事業用資産(建物)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(315百万円)として特別損失に計上しています。

なお、当該事業用資産(土地・建物)の回収可能価額については、それぞれ社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により合理的に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,483百万円	8,251百万円
組替調整額	-	302百万円
税効果調整前	2,483百万円	7,948百万円
税効果額	604百万円	2,480百万円
その他有価証券評価差額金	1,879百万円	5,468百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	78百万円	46百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,670百万円	1,918百万円
組替調整額	693百万円	451百万円
税効果調整前	976百万円	2,370百万円
税効果額	295百万円	725百万円
退職給付に係る調整額	680百万円	1,645百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	30百万円	-
その他の包括利益合計	2,512百万円	7,067百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	315,378	466	61	315,783

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,763	40.00	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,145	利益剰余金	60.00	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	315,783	650	61	316,372

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,145	60.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,526	利益剰余金	80.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	128,432百万円	154,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,560百万円	1,745百万円
現金及び現金同等物	126,871百万円	152,558百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における建設機械(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	2,506	2,231
見積残存価額部分	58	78
受取利息相当額	108	99
リース投資資産	2,673	2,409

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8	8	6	3	1	0
リース投資資産	942	682	476	270	100	34

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	16	15	9	5	1	1
リース投資資産	839	623	416	247	86	17

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	826	875
1年超	4,685	4,154
合計	5,512	5,029

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産	581	562

(2) リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動負債	167	168
固定負債	381	365

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性を重視した金融資産に限定しており、一時的な余剰資金については、外部格付に基づいた元本の安全性が高い債券等の金融資産で行っています。また、資金調達については主に自己資本によっており、銀行借入は一部の連結子会社で限定的に行っています。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクを有しています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に当社グループ全体の残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっています。

投資有価証券は、主に満期保有目的債券および営業上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクを有しています。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、効率的な運用金額の管理を行うとともに、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。また、営業上の関係を有する企業の株式については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直し、市場リスクの管理を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。長期借入金は、主にPFI事業または開発事業を営む連結子会社の事業案件ごとに金融機関より調達したノンリコースローンです。資金調達に係る流動性リスクについては、現在十分な手許資金を保有していますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っています。また、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の利用により、グループ会社間での資金の有効活用を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っています。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2020年3月31日)

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	128,432	128,432	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	150,890 309		
	150,580	150,659	79
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 1	4,019 8		
	4,010	4,010	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金 1	201 0		
	201	201	-
(5) (投資)有価証券 満期保有目的の債券	2,500	2,487	12
其他有価証券	37,263	37,263	-
資産計	322,988	323,055	66
(1) 支払手形・工事未払金等	69,323	69,323	-
(2) 電子記録債務	33,738	33,738	-
(3) 長期借入金 2	6,370	6,371	1
負債計	109,433	109,434	1
デリバティブ取引 3	6	6	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

2. 1年以内返済長期借入金(流動負債)は、長期借入金に含めて表示しています。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	154,303	154,303	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	155,870 302		
	155,567	155,640	72
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 1	4,030 7		
	4,022	4,022	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金 1	196 0		
	196	196	-
(5) (投資)有価証券 満期保有目的の債券	5,650	5,629	20
其他有価証券	44,339	44,339	-
資産計	364,079	364,131	52
(1) 支払手形・工事未払金等	74,949	74,949	-
(2) 電子記録債務	37,520	37,520	-
(3) 長期借入金 2	6,296	6,279	16
負債計	118,766	118,749	16
デリバティブ取引 3	82	82	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

2. 1年以内返済長期借入金(流動負債)は、長期借入金に含めて表示しています。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 電子記録債権

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期貸付金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(5) (投資)有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっています。

(2) 電子記録債務

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	3,912	3,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) (投資)有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	128,432	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	137,760	13,084	44	-
電子記録債権	4,019	-	-	-
短期貸付金	201	-	-	-
(投資)有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	2,500	-
その他の有価証券	-	-	-	-
合計	270,413	13,084	2,544	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	154,303	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	140,679	15,162	28	-
電子記録債権	4,030	-	-	-
短期貸付金	196	-	-	-
(投資)有価証券				
満期保有目的の債券	-	800	4,850	-
その他の有価証券	-	-	-	-
合計	299,209	15,962	4,878	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	188	221	116	86	4,884	872
リース債務	328	305	196	127	46	23
合計	516	527	313	214	4,931	895

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	205	158	128	4,922	92	788
リース債務	326	279	197	112	48	20
合計	531	438	326	5,035	140	809

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,500	2,487	12
計	2,500	2,487	12

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,550	1,555	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,100	4,073	26
計	5,650	5,629	20

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,469	9,267	27,201
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,469	9,267	27,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	794	903	109
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	794	903	109
合計	37,263	10,171	27,091

当連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,110	9,181	34,929
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,110	9,181	34,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	229	233	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	229	233	4
合計	44,339	9,414	34,924

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	88	77	10
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	88	77	10

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	395	347	1
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	395	347	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について60百万円(その他有価証券の株式60百万円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	7,505	687	70	70
	ユーロ	2,168	-	64	64
合計		9,673	687	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,713	22	82	82
	ユーロ	-	-	-	-
合計		1,713	22	82	82

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金および退職一時金制度(外部拠出を含めます。)を設けています。当連結会計年度末現在、連結会社のうち、1社が積立型の確定給付制度、7社が退職一時金制度(非積立型ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となった会社が1社あります。)、2社が確定拠出年金制度を有しています。そのほか、外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しています。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除きます。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,453	32,791
勤務費用	1,178	1,099
利息費用	117	124
数理計算上の差異の発生額	608	33
退職給付の支払額	1,566	1,538
退職給付債務の期末残高	32,791	32,512

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除きます。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	26,337	26,237
期待運用収益	639	626
数理計算上の差異の発生額	1,062	1,952
事業主からの拠出額	1,590	1,721
退職給付の支払額	1,267	1,266
年金資産の期末残高	26,237	29,271

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	348	394
退職給付費用	45	63
退職給付の支払額	43	50
退職給付に係る負債の期末残高	350	407

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
積立型制度の退職給付債務	32,791	32,512
年金資産	26,237	29,271
	6,554	3,240
非積立型制度の退職給付債務	350	407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,904	3,647
退職給付に係る負債	6,904	3,647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,904	3,647

(注) 簡便法を適用した制度を含めています。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,178	1,099
利息費用	117	124
期待運用収益	639	626
数理計算上の差異の費用処理額	689	447
過去勤務費用の費用処理額	4	4
簡便法で計算した退職給付費用	45	63
確定給付制度に係る退職給付費用	1,396	1,113

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	980	2,366
合計	976	2,370

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
未認識過去勤務費用	11	7
未認識数理計算上の差異	2,287	79
合計	2,298	72

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
債券	26.7%	38.0%
株式	28.6%	24.7%
現金および預金	19.9%	11.8%
オルタナティブ投資	12.7%	14.3%
生命保険の一般勘定	8.4%	7.5%
その他	3.7%	3.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.25% ~ 0.5%	0.25% ~ 0.5%
長期期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	1.0% ~ 2.5%
予定昇給率	1.5% ~ 4.0%	1.5% ~ 4.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度120百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,680百万円	1,833百万円
工事損失引当金	110百万円	51百万円
貸倒引当金	354百万円	347百万円
たな卸不動産評価損	906百万円	2,000百万円
退職給付に係る負債	2,686百万円	1,798百万円
減損損失	5,720百万円	5,837百万円
開発事業損失引当金	-	399百万円
その他	2,659百万円	3,960百万円
繰延税金資産小計	14,118百万円	16,227百万円
評価性引当額	7,700百万円	7,064百万円
繰延税金資産合計	6,418百万円	9,163百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,236百万円	10,638百万円
固定資産圧縮積立金	512百万円	512百万円
その他	29百万円	630百万円
繰延税金負債合計	8,778百万円	11,781百万円
繰延税金負債の純額	2,359百万円	2,618百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-
住民税均等割	0.7%	-
国外所得に対する事業税相当額	0.0%	-
試験研究費税額控除	0.2%	-
評価性引当額の増減	0.4%	-
連結子会社税率差異	1.1%	-
その他	0.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より2年間から50年間と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,327百万円	1,260百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	11百万円
時の経過による調整額	3百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	72百万円	21百万円
見積りの変更による増減額 (は減少)(注)	-	24百万円
期末残高	1,260百万円	1,276百万円

(注) 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積り変更を行っています。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産としています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	21,231
		期中増減額	7,883
		期末残高	29,114
	期末時価	31,540	36,079
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,753
		期中増減額	27
		期末残高	2,726
	期末時価	3,956	3,914

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、東京都新宿区に取得(6,642万円)した賃貸用物件に係る建物等です。
当連結会計年度の主な増加は、北海道札幌市に取得(1,255百万円)した賃貸用物件に係る建物等です。
3. 当連結会計年度の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,660	2,960
	賃貸費用	1,268	1,944
	差額	1,392	1,016
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	436	391
	賃貸費用	223	273
	差額	213	117

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていません。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしています。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	199,491	80,196	63,829	61,272	19,616	424,405	4,660	429,066	-	429,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	2,168	1,228	36,400	36	40,766	8,316	49,082	49,082	-
計	200,423	82,364	65,058	97,672	19,652	465,171	12,977	478,149	49,082	429,066
セグメント利益	20,972	5,835	3,790	10,150	2,752	43,500	783	44,283	8,056	36,227
セグメント資産	110,526	68,810	46,691	146,378	65,627	438,034	18,764	456,799	83,975	540,774
その他の項目										
減価償却費	1,315	165	61	5,519	707	7,770	1,019	8,789	256	9,045
のれんの償却額	98	-	-	-	-	98	-	98	-	98
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836	518	9	6,892	10,689	20,946	1,829	22,775	1,932	24,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含めています。
2. セグメント利益の調整額 8,056百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額83,975百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	214,490	76,688	74,960	58,523	17,094	441,757	3,962	445,720	-	445,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,199	2,039	480	38,454	24	42,198	10,286	52,485	52,485	-
計	215,689	78,728	75,440	96,978	17,118	483,956	14,249	498,206	52,485	445,720
セグメント利益	28,113	8,164	2,200	11,678	1,737	51,895	736	52,631	7,934	44,697
セグメント資産	115,061	77,351	49,765	128,612	66,678	437,468	18,755	456,224	133,726	589,950
その他の項目										
減価償却費	1,253	175	68	5,935	783	8,215	1,211	9,427	261	9,688
のれんの償却額	147	-	-	-	-	147	-	147	-	147
持分法適用会社への 投資額	5	-	-	-	-	5	-	5	-	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,304	78	11	11,751	1,537	16,683	2,123	18,806	1,303	20,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含めています。
2. セグメント利益の調整額 7,934百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額133,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計	
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業				計
	舗装土木 事業	建築事業							
減損損失	-	-	116	-	116	-	-	116	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計	
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業				計
	舗装土木 事業	建築事業							
減損損失	-	-	53	-	53	262	-	315	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
当期償却額	98	-	-	-	-	98	-	-	98
当期末残高	304	-	-	-	-	304	-	-	304

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
当期償却額	147	-	-	-	-	147	-	-	147
当期末残高	368	-	-	-	-	368	-	-	368

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	5,542	完成工事未収入金	3,076
	JXファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	JXTGグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	65,093 38	短期貸付金	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しています。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	6,629	完成工事未収入金	2,894

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

3. ENEOS株式会社は、2020年6月にJXTGエネルギー株式会社から商号変更しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ENEOSホールディングス株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,955.74円	3,220.49円
1株当たり当期純利益	198.13円	260.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,594	31,068
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,594	31,068
普通株式の期中平均株式数(株)	119,086,338	119,085,825

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	362,273	395,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,286	11,807
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,286)	(11,807)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	351,987	383,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,086,053	119,085,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	722	408	3.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	107	124	1.72	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	80	81	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	328	326	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180	170	1.39	2022年～2026年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,002	5,920	0.97	2022年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	699	659	-	2022年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	8,121	7,689		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金、ノンリコース長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	76	46	38	8
ノンリコース長期借入金	82	82	4,883	84
リース債務	279	197	112	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,576	192,750	304,715	445,720
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	12,895	21,349	33,544	46,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,410	13,896	21,837	31,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.63	116.70	183.38	260.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	70.63	46.07	66.68	77.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,337	116,088
受取手形	2,572	2,978
完成工事未収入金	64,929	64,926
売掛金	18,214	8,698
電子記録債権	3,318	2,880
販売用不動産	3,837	2,508
製品	44	19
未成工事支出金	3,762	4,263
開発事業等支出金	22,948	24,498
エクイティ出資	3,491	5,116
材料貯蔵品	171	144
未収入金	1,544	1,826
有償支給未収入金	4,071	3,100
その他	10,258	10,703
貸倒引当金	280	270
流動資産合計	237,222	247,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,779	59,241
減価償却累計額	27,878	28,351
建物（純額）	29,900	30,889
構築物	15,912	16,710
減価償却累計額	11,047	11,299
構築物（純額）	4,865	5,410
機械及び装置	90,503	94,081
減価償却累計額	76,892	76,519
機械及び装置（純額）	13,611	17,562
車両運搬具	1,062	1,104
減価償却累計額	968	1,001
車両運搬具（純額）	94	103
工具、器具及び備品	6,056	6,137
減価償却累計額	4,826	4,923
工具、器具及び備品（純額）	1,229	1,214
土地	64,188	64,560
リース資産	2,895	3,018
減価償却累計額	1,456	1,651
リース資産（純額）	1,439	1,366
建設仮勘定	2,221	1,917
有形固定資産合計	117,550	123,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	146	147
ソフトウェア	838	683
ソフトウェア仮勘定	1,889	3,084
リース資産	33	15
その他	25	32
無形固定資産合計	2,933	3,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1 35,203	1 46,457
関係会社株式	1 12,440	1 12,485
関係会社出資金	1 2,617	1 2,532
長期貸付金	1 169	1 161
関係会社長期貸付金	1,353	1,651
破産更生債権等	8	4
長期前払費用	129	175
その他	1,508	1,505
貸倒引当金	236	231
投資その他の資産合計	53,194	64,743
固定資産合計	173,678	191,730
資産合計	410,901	439,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	655	772
工事未払金	25,091	27,379
買掛金	5,924	5,398
電子記録債務	20,606	23,148
リース債務	602	591
未払金	5,477	7,075
未払費用	689	666
未払法人税等	3,239	4,821
未成工事受入金	3,660	8,096
関係会社預り金	37,496	35,827
賞与引当金	3,335	3,541
完成工事補償引当金	324	970
工事損失引当金	283	101
その他	1,303	1,130
流動負債合計	108,690	119,521
固定負債		
リース債務	1,073	974
繰延税金負債	4,907	4,594
退職給付引当金	2,388	1,508
開発事業損失引当金	-	1,303
長期預り敷金保証金	5,891	5,883
資産除去債務	1,251	1,267
固定負債合計	15,511	15,531
負債合計	124,202	135,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	-
固定資産圧縮積立金	1,161	1,160
別途積立金	213,950	218,950
繰越利益剰余金	19,269	26,117
利益剰余金合計	238,119	249,959
自己株式	255	256
株主資本合計	269,105	280,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,593	23,217
評価・換算差額等合計	17,593	23,217
純資産合計	286,698	304,161
負債純資産合計	410,901	439,214

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 151,392	1 166,060
製品売上高	26,468	24,271
開発事業等売上高	35,698	33,407
売上高合計	213,559	223,739
売上原価		
完成工事原価	134,762	145,822
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40	44
当期製品製造原価	12,283	10,731
当期製品運搬費等	8,555	5,828
当期製品仕入高	2,878	2,758
製品期末たな卸高	44	19
他勘定振替高	2 2,014	2 1,737
製品売上原価	21,698	17,606
開発事業等売上原価	24,634	24,500
売上原価合計	181,094	187,929
売上総利益		
完成工事総利益	16,630	20,238
製品売上総利益	4,770	6,665
開発事業等総利益	11,064	8,906
売上総利益合計	32,464	35,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬	461	433
従業員給料手当	4,820	4,799
賞与引当金繰入額	958	1,010
退職給付費用	276	202
法定福利費	790	786
福利厚生費	191	118
修繕維持費	229	270
事務用品費	454	486
通信交通費	775	551
動力用水光熱費	82	71
研究開発費	729	928
販売手数料	345	228
広告宣伝費	828	643
貸倒引当金繰入額	28	2
交際費	165	85
寄付金	480	28
地代家賃	776	761
減価償却費	733	752
租税公課	922	953
保険料	32	42
雑費	2,118	1,644
販売費及び一般管理費合計	16,144	14,796
営業利益	16,320	21,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	77	33
有価証券利息	9	17
受取配当金	3 3,345	3 3,711
不動産賃貸料	146	158
受取補償金	554	284
為替差益	-	13
その他	224	201
営業外収益合計	4,358	4,422
営業外費用		
支払利息	24	11
支払保証料	23	21
為替差損	30	-
不動産賃貸費用	61	75
その他	2	16
営業外費用合計	143	125
経常利益	20,535	25,310
特別利益		
固定資産売却益	4 26	4 319
投資有価証券売却益	77	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	317	-
関係会社株式売却益	11	20
特別利益合計	433	340
特別損失		
固定資産除売却損	5 378	5 469
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	17	-
企業結合における交換損失	354	-
減損損失	116	315
特別損失合計	867	784
税引前当期純利益	20,100	24,866
法人税、住民税及び事業税	5,267	8,674
法人税等調整額	277	2,793
法人税等合計	5,544	5,881
当期純利益	14,556	18,984

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,499	16.7	24,581	16.9
労務費		1,526	1.1	1,302	0.9
外注費		82,899	61.5	89,076	61.1
経費		27,837	20.7	30,862	21.2
(うち人件費)		(7,286)	(5.4)	(8,345)	(5.7)
合計		134,762	100.0	145,822	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		154		150	
当期材料受入高		10,381		8,857	
合計		10,536		9,008	
期末材料たな卸高		150	10,385	125	8,883
			84.5		82.8
労務費			405		398
			3.3		3.7
経費			1,493		1,450
			12.2		13.5
(うち人件費)			(323)		(259)
			(2.6)		(2.4)
当期製品製造原価			12,283		10,731
			100.0		100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算です。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		4,915	20.0	7,328	29.9
外注費		7,931	32.2	3,726	15.2
経費		11,786	47.8	13,446	54.9
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
合計		24,634	100.0	24,500	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算です。
2. 土地等には材料費を含めています。

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,731	15	1,162	198,950	24,468	228,327
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		7			7	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
別途積立金の積立				15,000	15,000	-
剰余金の配当					4,763	4,763
当期純利益					14,556	14,556
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	7	1	15,000	5,198	9,792
当期末残高	3,731	7	1,161	213,950	19,269	238,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254	259,313	18,929	18,929	278,243
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		4,763		-	4,763
当期純利益		14,556		-	14,556
自己株式の取得	1	1		-	1
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	1,336	1,336	1,336
当期変動額合計	1	9,791	1,336	1,336	8,455
当期末残高	255	269,105	17,593	17,593	286,698

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	15,324	15,913	3	15,916

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	7	1,161	213,950	19,269	238,119
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		7			7	-
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	-
別途積立金の積立				5,000	5,000	-
剰余金の配当					7,145	7,145
当期純利益					18,984	18,984
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	7	0	5,000	6,848	11,839
当期末残高	3,731	-	1,160	218,950	26,117	249,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	255	269,105	17,593	17,593	286,698
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		7,145		-	7,145
当期純利益		18,984		-	18,984
自己株式の取得	1	1		-	1
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	5,624	5,624	5,624
当期変動額合計	1	11,837	5,624	5,624	17,462
当期末残高	256	280,943	23,217	23,217	304,161

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 製品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (4) 開発事業等支出金
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (5) 材料貯蔵品
資材
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
機材
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

建物及び構築物	2～64年
機械装置及び運搬具	2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しています。
- (4) 工事損失引当金
期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。
- (6) 開発事業損失引当金
開発事業のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、個別に事業の状況等を勘案しその損失見込額を計上しています。

6. 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 共同事業体として実施している工事の会計処理方法
主として構成員の出資比率に応じた資産、負債、収益および費用を計上しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事進行基準による完成工事高

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 121,192百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 工事進行基準による完成工事高 (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報と同一です。

2. たな卸不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

販売用不動産および開発事業等支出金の貸借対照表計上額 27,006百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. たな卸不動産の評価 (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報と同一です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取配当金」に含めていました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた3,355百万円は、「有価証券利息」9百万円、「受取配当金」3,345百万円として組み替えています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当期の業績に与える影響は僅少であり、今後も当影響は僅少であるとの仮定を置いて会計上の見積りを実施しています。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保差入資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	74百万円	74百万円
関係会社出資金	416百万円	418百万円
長期貸付金	2百万円	2百万円
計	493百万円	496百万円

前事業年度(2020年3月31日)

上記資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金1,356百万円の担保に供しています。

当事業年度(2021年3月31日)

上記資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金1,246百万円の担保に供しています。

2. 偶発債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っています。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	4百万円	-
芦ノ湖スカイライン株式会社	73百万円	44百万円
計	78百万円	44百万円

3. 所有目的変更のため、固定資産から販売用不動産へ振替えたものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	828百万円	-
土地	562百万円	-
計	1,390百万円	-

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	103,034百万円	121,192百万円

2. 他勘定振替高は、前事業年度および当事業年度とも工事部門材料費へ振替した製品の原価です。

3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	2,327百万円	2,617百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	24百万円	40百万円
土地	-	279百万円
その他	2百万円	0百万円
計	26百万円	319百万円

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	326百万円	195百万円
機械及び装置	43百万円	216百万円
その他	8百万円	57百万円
計	378百万円	469百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,281百万円、関連会社株式159百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,325百万円、関連会社株式159百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,004百万円	1,068百万円
工事損失引当金	86百万円	30百万円
販売用不動産評価損	893百万円	1,986百万円
未払事業税	197百万円	386百万円
貸倒引当金	185百万円	184百万円
退職給付引当金	731百万円	462百万円
減損損失	5,720百万円	5,837百万円
開発事業損失引当金	-	399百万円
その他	1,372百万円	1,717百万円
繰延税金資産小計	10,192百万円	12,074百万円
評価性引当額	6,800百万円	5,896百万円
繰延税金資産合計	3,391百万円	6,177百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,706百万円	10,187百万円
固定資産圧縮積立金	512百万円	512百万円
その他	79百万円	72百万円
繰延税金負債合計	8,298百万円	10,771百万円
繰延税金負債の純額	4,907百万円	4,594百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	3.5%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減	0.1%	3.6%
試験研究費税額控除	0.3%	0.2%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	23.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	26,024
		レイズネクスト(株)	3,882,432	4,643
		東京ガス(株)	1,191,360	2,933
		本田技研工業(株)	816,200	2,708
		(株)豊田自動織機	133,400	1,315
		日産自動車(株)	1,082,000	666
		大日本印刷(株)	224,000	519
		福山通運(株)	70,000	319
		ニチレキ(株)	200,000	316
		(株)小松製作所	63,000	215
		その他(45銘柄)	622,029	1,144
計		11,304,897	40,807	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第14回みずほフィナンシャルグループ 期限前劣後債	500	500
		ユーロ円建 マルチアセット指数連 動債/モルガン・スタンレーMUF J証券	500	500
		ユーロ円建 クレジットリンク債/ J.P.モルガン・ストラクチャー ド・プロダクツ・ピーブイ	500	500
		円貨建 早期償還条項付きクレジ ットリンク債/SMB C日興証券(株)	500	500
		ユーロ円建 クレジットリンク債/ パークレイズ・バンク・ピーエル シー	500	500
		第26回三菱UFJフィナンシャルグ ループ劣後債	250	250
		第24回みずほフィナンシャルグル ープ期限前劣後債	500	500
		第16回無担保社債/NTTファイナ ンス株式会社	300	300
		ユーロ円建 クレジットリンク債/ みずほ証券(株)	500	500
		ユーロ円建 クレジットリンク債/ SGイシューア	500	500
		ユーロ円建 マルチアセット指数連 動債/モルガン・スタンレーMUF J証券	1,000	1,000
		その他(社債1銘柄)	100	100
		計		5,650

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金額に対して1%以下である銘柄については、銘柄別の記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,779	2,921	1,458	59,241	28,351	1,507	30,889
構築物	15,912	1,075	278	16,710	11,299	480	5,410
機械及び装置	90,503	8,973	5,394	94,081	76,519	4,903	17,562
車両運搬具	1,062	42	-	1,104	1,001	33	103
工具、器具及び備品	6,056	395	314	6,137	4,923	411	1,214
土地	64,188	447	76	64,560	-	-	64,560
リース資産	2,895	481	358	3,018	1,651	530	1,366
建設仮勘定	2,221	13,492	13,797	1,917	-	-	1,917
有形固定資産計	240,620	27,830	21,678	246,773	123,747	7,866	123,025
無形固定資産							
借地権	-	-	-	147	-	-	147
ソフトウェア	-	-	-	1,505	822	323	683
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3,084	-	-	3,084
リース資産	-	-	-	89	74	17	15
その他	-	-	-	54	21	4	32
無形固定資産計	-	-	-	4,880	918	346	3,962
長期前払費用	204	127	40	291	115	77	175

- (注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
製造設備の新設および更新 8,598百万円
3. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
製造設備の除売却 4,584百万円
4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	516	0	0	14	501
賞与引当金	3,335	3,541	3,335	-	3,541
完成工事補償引当金	324	1,085	439	-	970
工事損失引当金	283	101	147	136	101
開発事業損失引当金	-	1,303	-	-	1,303

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる取崩額および債権回収に伴う目的外取崩額です。

2. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額の改善による取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第119期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2020年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2020年6月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく報告書です。

(4) 四半期報告書および確認書

(第120期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日 関東財務局長に提出

(第120期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月11日 関東財務局長に提出

(第120期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月10日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月2日 関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正(株主総会における議決権行使の結果))です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月23日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準及び（重要な会計上の見積り）1．工事進行基準による完成工事高に記載されている通り、会社及び連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用している。工事進行基準は、建設事業に含まれる、舗装土木事業セグメント、一般土木事業セグメントおよび建築事業セグメントの各工事において適用され、当連結会計年度に工事進行基準に基づいて計上した売上高の合計金額は226,264百万円であり、連結売上高における建設事業の売上高の62%を占めている。</p> <p>工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>建設事業に含まれる各事業セグメントの工事契約は、道路新設・補修などの道路舗装工事、土地の造成などの一般土木工事、ビル等の建物建設の建築工事として、工事の施工を請け負うものである。工事進行基準の適用対象となる当該工事については、個性性が強く、基本的な仕様や作業内容が発注者の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。</p> <p>また、工事は長期にわたることから、工事の進行途上において、悪天候や自然災害及び感染症の拡大による施工期間の遅延、予期せぬ市場環境の変化による建設資材単価・労務単価の変動等が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、建設事業の各事業セグメントの工事契約において、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、建設事業の各事業セグメントの工事契約において、工事進行基準における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>各工事の工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書（工事の原価管理のために作成され承認された予算書）について、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者により作成され、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する支店等の責任者の必要な承認を得ることにより信頼性を確保するための統制 ・ 工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための統制 ・ 工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは発注者からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる統制 ・ 工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う統制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最新の工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工事内容ごとに積上げにより計算されているかを確かめるために、一定の基準以上の工事について、工事原価明細を閲覧するとともに、主な工事内容ごとの見積原価に関し、外注業者からの注文請書、見積書等その根拠となる積算資料との照合を実施した。 ・ 当初の工事利益率と最新の工事利益率との比較を実施し、当該変動が一定の基準以上のものについては、工事原価管理部署の責任者への質問、およびその回答の合理性の検討により、その変動内容が工事の実態が反映されたものであるかどうかを検討した。 ・ 工事原価総額の見積りの不確実性が特に高いと判断した工事については、工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び進捗度と整合しているか検討した。 ・ 工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N I P P Oの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社N I P P Oが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月23日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの2020年4月1日から2021年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

会社は、当事業年度の財務諸表上、工事進行基準に基づき121,192百万円の売上高を計上しており、当該売上高は、会社の完成工事高の73%を占めている。関連する開示は、財務諸表の【注記事項】(重要な会計方針)6.重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準及び(重要な会計上の見積り)1.工事進行基準による完成工事高に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。